

2020（令和2）年度
事業報告書

学校法人常磐大学

目 次

1 法人の概要	1
(1) 建学の精神	1
(2) 学校法人の沿革	1
(3) 設置する学校, 学部, 学科等	3
(4) 学校, 学部, 学科等の状況	4
① 在籍者状況 (2020年5月1日現在)	4
② 入試状況 (2021年5月1日現在)	5
③ 進路状況 (2021年3月31日現在)	6
(5) 役員の概要 (2020・2021年5月1日現在)	10
(6) 評議員の概要 (2020・2021年5月1日現在)	11
(7) 職員の概要	12
① 教育職員数 (2020年5月1日現在)	12
② 事務職員数 (2020年5月1日現在)	12
2 事業の概要	13
(1) 2020年度事業報告	13
学校法人常磐大学	13
常磐大学	17
常磐短期大学	24
常磐大学高等学校	27
智学館中等教育学校	30
常磐大学幼稚園	34
(2) 常磐大学・常磐短期大学3つのポリシー	35
(3) 2020年度主要行事	37
3 財務の概要	38
(1) 事業活動収支計算書関係比率	38
(2) 貸借対照表関係比率	39
(3) 経営上の成果と課題	40
4 施設設備整備の概要	40
(1) 施設設備整備事業実施の位置図	40

1 法人の概要

(1) 建学の精神

「実学を重んじ、真摯な態度を身につけた人間を育てる」

ビジョン (2019-2023)

- 1 教育・研究活動の充実〔教育, 研究, 入試改革〕
- 2 社会貢献の実践〔地域連携, 国際交流, 進路支援〕
- 3 安定した運営基盤の確立〔人材, 財務, 施設設備, 管理運営, 広報〕

常磐大学・常磐短期大学 【教育の理念】

「自立」「創造」「真摯」

常磐大学高等学校 【校訓】

「頼れる自分になる 正しい自分になる 豊かな自分になる」

智学館中等教育学校【教育の基本理念】

「人間の尊厳を大切にし、世界的視野で考え行動できる人になる」

常磐大学幼稚園 【教育目標】

「健康で、明るい子」「よく考え、工夫する子」「みんなと仲よく遊べる子」

「自分から進んで活動にうちこめる子」

(2) 学校法人の沿革 (2021年4月1日現在)

1909 (明治42) 年	11月	小田木 (諸澤) みよ 水戸市馬口労町に裁縫教授所を開設
1922 (大正11) 年	4月	水戸常磐女学校を開校
1935 (昭和10) 年	4月	常磐高等女学校を開校
1948 (昭和23) 年	4月	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科, 被服科, 商業科, 別科)
1951 (昭和26) 年	3月	私立学校法により学校法人常磐学園設置認可
1966 (昭和41) 年	1月	常磐学園短期大学設置認可
1966 (昭和41) 年	4月	常磐学園短期大学を開学 (家政科家政専攻, 家政科食物栄養専攻)
1968 (昭和43) 年	4月	常磐学園短期大学幼児教育科を設置
1969 (昭和44) 年	12月	常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可
1970 (昭和45) 年	4月	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園
1975 (昭和50) 年	4月	常磐学園短期大学教養科を設置
1983 (昭和58) 年	1月	常磐大学設置認可
1983 (昭和58) 年	4月	常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科, 人間科学部コミュニケーション学科)
1987 (昭和62) 年	4月	常磐学園短期大学の学科名称変更 (教養科を教養学科, 幼児教育科を幼児教育学科, 家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻, 家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)
1988 (昭和63) 年	4月	常磐大学人間科学部組織管理学科を設置
1989 (平成元) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置
1990 (平成2) 年	4月	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し, 男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置 常磐学園短期大学附属幼稚園を常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更
1993 (平成5) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程 (後期) を設置
1996 (平成8) 年	4月	常磐大学国際学部を設置 (国際協力学科, 国際ビジネス学科)
1999 (平成11) 年	4月	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更 常磐大学短期大学部附属幼稚園を常磐短期大学附属幼稚園に名称変更
2000 (平成12) 年	4月	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科, ヒューマンサービス学科)

2002（平成14）年	4月	常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し、男女共学化
2003（平成15）年	4月	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更
		常磐短期大学教養学科，経営情報学科を募集停止
		常磐短期大学キャリア教養学科を設置
2004（平成16）年	4月	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を設置
		常磐大学人間科学部人間関係学科，組織管理学科および国際学部国際協力学科，国際ビジネス学科を募集停止
		常磐大学人間科学部心理教育学科，現代社会学科および国際学部国際関係学科（国際協力学専攻，国際ビジネス学専攻），英米語学科を設置
	12月	常磐短期大学経営情報学科を廃止
2005（平成17）年	1月	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更
	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置
		常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
2006（平成18）年	3月	常磐短期大学教養学科を廃止
	4月	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置
2007（平成19）年	11月	智学館中等教育学校設置認可
2008（平成20）年	4月	常磐大学人間科学部心理教育学科および国際学部国際関係学科（国際協力学専攻，国際ビジネス学専攻）を募集停止，
		常磐大学人間科学部心理学科，教育学科，健康栄養学科および国際学部経営学科を設置
		常磐短期大学生活科学科食物栄養専攻，生活科学科生活科学専攻を募集停止
2008（平成20）年	4月	智学館中等教育学校を開校
2009（平成21）年	3月	常磐短期大学生活科学科を廃止
		常磐大学国際学部国際ビジネス学科を廃止
	12月	常磐大学人間科学部人間関係学科を廃止
2010（平成22）年	3月	常磐大学人間科学部組織管理学科および国際学部国際協力学科を廃止
2013（平成25）年	3月	常磐大学人間科学部心理教育学科を廃止
	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程（後期）を設置
2014（平成26）年	3月	常磐大学国際学部国際関係学科を廃止
2015（平成27）年	4月	常磐大学幼稚園が認定こども園（幼稚園型）に認定
2016（平成28）年	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程（後期），修士課程，およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を募集停止
2017（平成29）年	4月	常磐大学国際学部を募集停止（経営学科，英米語学科）
		常磐大学コミュニティ振興学部を募集停止（コミュニティ文化学科，地域政策学科，ヒューマンサービス学科）
		常磐大学総合政策学部を設置（経営学科，法律行政学科，総合政策学科）
2018（平成30）年	3月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程（後期），修士課程，およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を廃止
	4月	常磐大学看護学部を設置（看護学科）
2020（令和2）年	5月	常磐大学国際学部英米語学科を廃止

(3) 設置する学校, 学部, 学科等 (2021年3月31日現在)

	研究科・学部	学科・専攻	設置認可日等	所在地等	
常磐大学 大学院	人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程(後期)	1993年3月19日	
			修士課程	1989年3月17日	
常磐大学	人間科学部	心理学科		2008年4月1日	茨城県水戸市見和1丁目430番地の1 TEL:029-232-2511 FAX:029-231-6078 https://www.tokiwa.ac.jp/ 桜の郷キャンパス(看護学部) 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷208 TEL:029-297-6251 FAX:029-297-6252
		教育学科		2008年4月1日	
		現代社会学科		2004年4月1日	
		コミュニケーション学科		1983年1月17日	
		健康栄養学科		2007年12月3日	
	国際学部	経営学科		2004年4月1日	
	コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科		1999年12月22日	
		地域政策学科		2006年4月1日	
		ヒューマンサービス学科		1999年12月22日	
	総合政策学部	経営学科		2017年4月1日	
法律行政学科			2017年4月1日		
総合政策学科			2017年4月1日		
看護学部	看護学科		2018年4月1日		
常磐短期大学		キャリア教養学科		2002年7月30日	
		幼児教育保育学科		1968年2月3日	
常磐大学高等学校				1922年4月1日	
智学館中等教育学校				2007年11月1日	
常磐大学幼稚園				1969年12月24日	

(4) 学校、学部、学科等の状況

① 在籍者状況（2020年5月1日現在）

常磐大学大学院

研究科	専攻・課程		収容定員	在籍者数		定員充足率
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程（後期）	6	1	(0)	16.7%
		修士課程	20	17	(9)	85.0%
合 計			26	18	(9)	69.2%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

常磐大学

学 部	学科・専攻	収容定員	在籍者数		定員充足率
人間科学部	心理学科	360	358	(198)	99.4%
	教育学科	272	285	(156)	104.8%
	現代社会学科	360	448	(142)	124.4%
	コミュニケーション学科	280	225	(144)	80.4%
	健康栄養学科	320	335	(284)	104.7%
	小 計	1,592	1,651	(924)	103.7%
総合政策学部	経営学科	340	409	(135)	120.3%
	法律行政学科	300	246	(66)	82.0%
	総合政策学科	340	306	(90)	90.0%
	小 計	980	961	(291)	98.1%
看護学部	看護学科	240	264	(236)	110.0%
	小 計	240	264	(236)	110.0%
国際学部	経営学科	—	9	(1)	—
	小 計	—	9	(1)	—
コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	—	2	(1)	—
	地域政策学科	—	2	(0)	—
	ヒューマンサービス学科	—	3	(0)	—
	小 計	—	7	(1)	—
合 計		2,812	2,892	(1453)	102.8%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

常磐短期大学

学 科	収容定員	在籍者数		定員充足率
キャリア教養学科	200	149	(147)	74.5%
幼児教育保育学科	280	266	(262)	95.0%
合 計	480	415	(409)	86.5%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

常磐大学高等学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
1,320	1,109 (706)	84.0%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

智学館中等教育学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
720	138 (79)	19.2%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

常磐大学幼稚園

収容定員	在籍者数	定員充足率
175	172 (88)	98.3%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の在学者数（収容定員充足率）推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大学院	26(46.4%)	17(54.8%)	15(57.6%)	15(57.6%)	18(69.2%)
大学	2,303(79.6%)	2,319(81.9%)	2,472(86.6%)	2,693(95.0%)	2,892(102.8%)
短期大学	464(89.2%)	455(94.8%)	420(87.5%)	415(86.4%)	415(86.4%)

高等学校	1,147 (86.9%)	1,212 (91.8%)	1,198 (90.7%)	1,129 (85.5%)	1,109 (84.0%)
中等教育学校	130 (18.0%)	148 (20.5%)	155 (21.5%)	141 (19.5%)	138 (19.1%)
幼稚園	181 (103.4%)	181 (103.4%)	172 (98.2%)	174 (99.4%)	172 (98.2%)
合計	4,251 (74.8%)	4,332 (77.9%)	4,432 (79.5%)	4,567 (82.2%)	4,744 (85.7%)

② 入試状況 (2021年5月1日現在)

常磐大学大学院

<2021年度>

研究科	専攻・課程		入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	<2020年度>	
							志願者数	入学者数
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程 (後期)	2	0	0 (0)	—	0	0 (0)
		修士課程	10	11	6 (3)	60.0%	17	10 (5)
	合計		12	11	6 (3)	50.0%	17	10 (5)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

常磐大学

<2021年度>

学部	学科・専攻	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	<2020年度>		
						志願者数	入学者数	
人間科学部	心理学科	90	256	92 (59)	102.2%	249	95 (62)	
	教育学科 初等教育コース 中等教育コース	50	163	61 (31)	122.0%	148	53 (39)	
		16	102	27 (9)	168.8%	68	20 (6)	
	現代社会学科	90	221	102 (43)	113.3%	251	109 (47)	
	コミュニケーション学科	70	176	67 (34)	95.7%	148	75 (50)	
	健康栄養学科	80	153	79 (69)	98.8%	201	92 (77)	
	小計	396	1,071	428 (245)	108.1%	1,065	444 (281)	
	3年次編入学	教育学科 初等教育コース 中等教育コース	2	2	1 (1)	50.0%	0	0 (0)
			2	0	0 (0)	—	0	0 (0)
		コミュニケーション学科	若干名	2	2 (1)	—	0	0 (0)
小計		4	4	3 (2)	—	0	0 (0)	
総合政策学部	経営学科	85	280	99 (36)	116.5%	260	102 (32)	
	法律行政学科	75	175	74 (14)	98.7%	196	82 (18)	
	総合政策学科	85	216	86 (31)	101.2%	192	98 (28)	
	小計	245	671	259 (81)	105.7%	648	282 (78)	
	3年次編入学	総合政策学科	—	—	—	—	1	1 (0)
小計		—	—	—	—	1	1 (0)	
看護学部	看護学科	80	268	91 (82)	113.8%	234	85 (75)	
合計		721	2,010	778 (408)	107.9%	1,947	811 (434)	
3年次編入学 合計		4	4	3 (2)	—	1	1 (0)	

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

常磐短期大学

<2021年度>

学科	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	<2020年度>	
					志願者数	入学者数
キャリア教養学科	100	60	54 (53)	54.0%	85	73 (72)
幼児教育保育学科	140	137	129 (124)	92.1%	128	124 (121)
合計	240	197	183 (177)	76.3%	213	197 (193)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

常磐大学高等学校

<2021年度>

入学定員	募集定員	志願者数	入学者数	募集定員充足率	志願者数	入学者数
440	400	2108	397 (273)	99.3%	2,120	427 (270)

<2020年度>

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

智学館中等教育学校

<2021年度>

入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率
120	69	19 (9)	15.8%

<2020年度>

志願者数	入学者数
78	22 (14)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

常磐大学幼稚園

<2021年度>

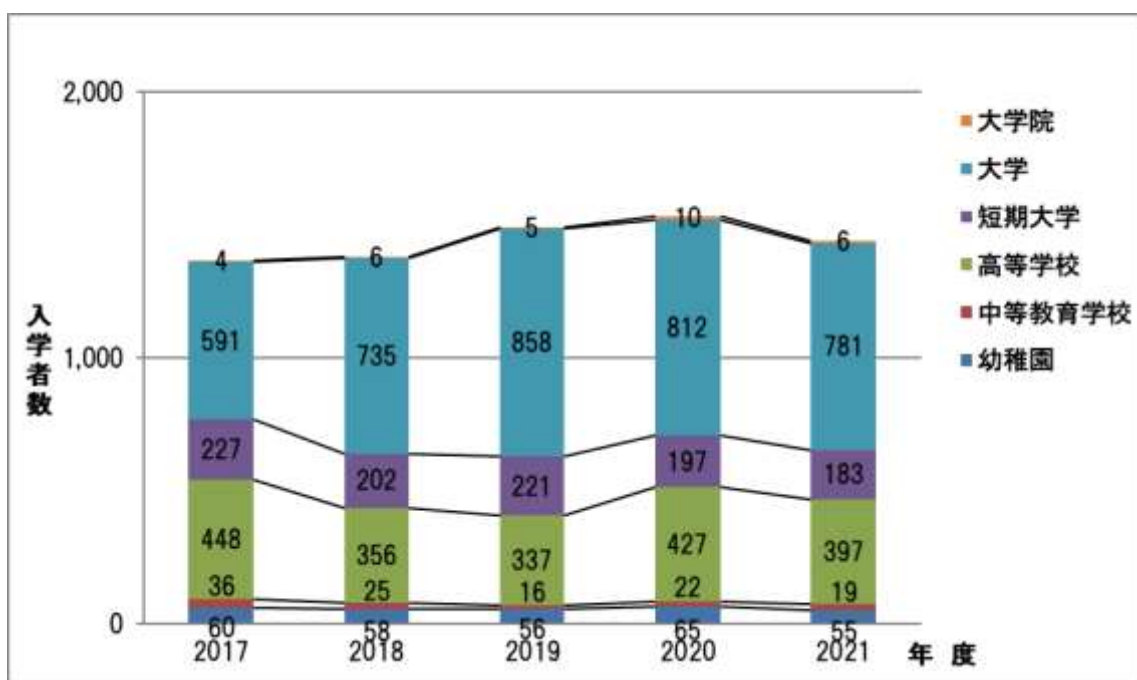
	募集人員	志願者数	入園者数	募集人員充足率
3歳児	55	53	49 (30)	89.1%
4歳児	5	6	6 (2)	—
5歳児	募集なし	—	—	—
合計		59	55 (32)	—

<2020年度>

志願者数	入園者数
76	60 (32)
8	5 (2)
—	—
84	65 (34)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の入学者数推移



③ 進路状況 (2021年3月31日現在)

常磐大学大学院

<2020年度>

研究科・課程	卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学研究科 (博士)	0	0	0	0%
人間科学研究科 (修士)	4	1	1	100.0%

【就職】 水戸メンタルクリニック

<2019年度>

卒業生	就職希望者	就職者	就職率
1	0	0	—
6	6	6	100.0%

常磐大学・常磐短期大学

<2020年度>

学部・学科・選考		卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学部	心理学科	65	56	50	89.3%
	教育学科	66	53	51	96.2%
	現代社会学科	94	80	77	96.3%
	コミュニケーション学科	36	29	26	89.7%
	健康栄養学科	80	77	77	100.0%
人間科学部計		341	295	281	95.3%

<2019年度>

卒業生	就職希望者	就職者	就職率
73	56	52	92.9%
48	44	44	100.0%
58	49	46	93.9%
32	27	27	100.0%
90	88	87	98.9%
301	264	256	97.0%

学部 総合政策	経営学科	73	67	67	100.0%
	法律行政学科	33	30	28	93.3%
	総合政策学科	50	45	43	95.6%
	法律行政学科	156	142	138	97.2%
国際学部	経営学科	1	1	1	100.0%
	英米語学科	—	—	—	—
	国際学部計	1	1	1	100.0%
振興学部 コミュニティ	コミュニティ文化学科	1	1	1	100.0%
	地域政策学科	2	2	1	50.0%
	ヒューマンサービス学科	0	0	0	0%
	コミュニティ振興学部計	3	3	2	66.7%
大学計		501	441	422	95.7%
キャリア教養学科		70	54	51	94.4%
幼児教育保育学科		139	133	133	100.0%
短期大学計		209	187	184	98.4%

—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
82	80	79	98.8%
19	16	16	100.0%
101	96	95	99.0%
28	25	23	92.0%
63	61	60	98.4%
34	33	28	84.8%
125	119	111	93.3%
527	479	462	96.5%
75	70	68	97.1%
118	114	114	100.0%
193	184	182	98.9%

※主な就職先

大学

【民間企業】 アイ・イー・シー株式会社/株式会社アウトソーシング/株式会社青木商店/株式会社青山製作所/茨城工場/株式会社アクトシステム/株式会社旭物産/旭保育園/一誠商事株式会社/株式会社茨進/茨城グランディハウス株式会社/株式会社茨城計算センター/茨城県信用組合/茨城県信用農業協同組合連合会 (JA バンク茨城県信連)/茨城県農業協同組合中央会 (JA 茨城県中央会)/いばらきコープ生活協同組合/茨城スバル株式会社/茨城ダイハツ販売株式会社/茨城トヨタ自動車株式会社/茨城日産自動車株式会社/茨城日野自動車株式会社/茨城ヨコハマタイヤ販売株式会社/社会福祉法人茨城補成会/ウエルシア薬局株式会社/社会福祉法人梅の里/ウルノ商事株式会社/株式会社エイジェック/エムサービス株式会社/栄光幼稚園/小野税理士法人事務所/小山農業協同組合 (JA おやま)/株式会社カスミ/勝田あすなろ保育園/金谷ホテル株式会社/関東情報サービス株式会社/株式会社技術ソフト/協同出版株式会社/株式会社クスリのアオキ/株式会社グリーンハウス/株式会社ケーシーエス/株式会社ケーズホールディングス/香陵住販株式会社/古河ケーブルテレビ株式会社/小沢眼科内科病院/コムシス情報システム株式会社/株式会社サンコーストア/株式会社常陽銀行/株式会社スズキ自販茨城/株式会社セイミヤ/関彰商事株式会社 (セキショウグループ)/株式会社筑波銀行/株式会社ツルハ/学校法人常磐大学/株式会社テラソフト/TBC グループ株式会社/社会福祉法人同仁会内原和敬寮/トヨタカローラ新茨城株式会社/トヨタカローラ水戸株式会社/株式会社トヨタレンタリース茨城/中山商事株式会社/株式会社西野精器製作所/株式会社日京クリエイト/日清医療食品株式会社/日本原子力発電株式会社/日本サポートシステム株式会社/日本製鉄株式会社/日本調剤株式会社/株式会社日本テレメッセージ/沼尻産業株式会社/ネットトヨタ茨城株式会社/ネットトヨタ水戸株式会社/株式会社ノーブルホーム/株式会社東日本技術研究所/東日本旅客鉄道株式会社 (JR 東日本)/富士産業株式会社/ブリヂストンタイヤソリューションジャパン株式会社/FLEXCEED 株式会社/株式会社ベネッセスタイルケア/北水会グループ/水戸商工会議所/水戸信用金庫/水戸農業協同組合 (JA 水戸)/やさと農業協同組合 (JA やさと)/株式会社山新/株式会社ヤマダホールディングス/社会福祉法人勇成会/株式会社ヨークベニマル/株式会社ロイヤルハウス石岡

【公務員】 長野県庁/潮来市役所/茨城町役場/いわき市役所/大洗町役場/小美玉市役所/笠間市役所/北茨城市役所/桜川市役所/太子町役場/那珂市役所/鉾田市役所/水戸市役所/南相馬市役所/茨城県警察本部/福島県警察本部/警視庁/防衛省航空自衛隊/北茨城市消防本部/日立市消防本部/水戸市消防本部/鹿行広域事務組合消防本部/茨城県公立学校/千葉県公立小学校/新潟市公立小学校

短期大学

【民間企業】 アイングループ/医療法人茗悠会 明野中央医院/青柳工業株式会社/株式会社荒蕁デンソー/イガラシ綜業株式会社/株式会社茨日ホールディング/茨城ダイハツ販売株式会社/茨城日産自動車株式会社/株式会社ヴァンドームヤマダ/ウエルシア薬局株式会社/株式会社エムエス/医療法人大橋会 大橋病院/株式会社カスミ/株式会社カワチ薬品/株式会社かわねや/株式会社キャン/香陵住販株式会社/株式会社極楽湯/コネクシオ株式会社/株式会社ザ・フォルビ/株式会社スズキ自販茨城/医療法人社団桜水会 筑波病院/トヨタカローラ新茨城株式会社/トヨタモビリティパーツ株式会社/株式会社トヨタレンタリース茨城/株式会社ニチイ学館/日本調剤株式会社/ハート封筒株式会社/株式会社ブラザーワークス/株式会社フォレスト/株式会社ホコタ/株式会社ホンダベル/茨城北/医療法人有盛会 水戸インプラントクリニックおおとも歯科/水戸農業協同組合 (JA 水戸)/医療法人桜丘会 水戸ブレインハートセンター/医療法人社団崇尚会 宮井歯科医院

【保育園・幼稚園・認定こども園】 赤塚幼稚園/認定こども園いそはら幼稚園/栄光幼稚園/認定こども園大塚ひのまる幼稚園/認定こども園大野ひかり保育園/認定こども園大野めぐみ保育園/認定こども園おぎつ幼稚園/認定こども園桂幼稚園/恋瀬ことりの森幼保園/認定こども園こじか幼稚園/こどものいえ認定こども園/認定こども園十王幼稚園・保育園/すけ川幼稚園/認定こども園すみれこども園/さくら幼稚園/さちのみ認定子ども園/すぎの子幼稚園/松ヶ丘認定こども園愛保育園/あおぞら保育園/旭保育園/青山保育園/石川保育園/いくり保育園/磯原保育園/瓜連保育園/おーくす佐野保育園/大沢保育園

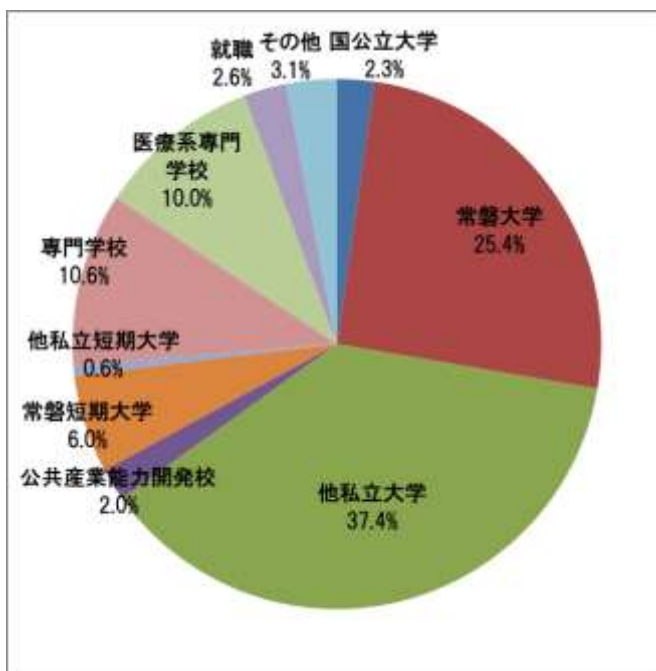
／おおぞら保育園／笠原保育園／かしま台保育園／勝田保育園／勝田あすなろ保育園／勝田すみれ保育園／木の間インターナショナル保育園／元気の森保育園／こぼと保育園／ごだい保育園／こぼと保育園／小吹保育園／すずらん石川保育園／すみよし保育園／千波保育園／そよ風保育園／田尻徳風保育園／筑子保育園／つくし学園／つぼみさく保育園／同仁東保育園／ときわの杜保育園／なかや保育園／布川保育園／はぐくみの森あさひ保育園／ひまわり保育園／堀川保育園／美並未来みなみ保育園／わかな保育園／社会福祉法人茨城補成会／社会福祉法人栄寿会／社会福祉法人オークス・ウェルフェア／社会福祉法人清心福祉会／社会福祉法人聖隷会／社会福祉法人清和会／社会福祉法人地球の子ども会／社会福祉法人どろんこ会／社会福祉法人茨城県道心園／同仁会乳児院

【公務員】鹿嶋市公立幼稚園・保育所／高萩市公立幼稚園・保育所／日立市公立幼稚園・保育所／常陸大宮市公立幼稚園・保育所／水戸市公立幼稚園・保育所／結城市公立幼稚園・保育所

常磐大学高等学校

〈2020年度〉

進路先		人数	比率
大学	国公立大学	8	2.3%
	常磐大学	89	25.4%
	他私立大学	131	37.4%
	小計	228	65.1%
短期大学	公共産業能力開発校	7	2.0%
	公立短期大学	0	0.0%
	常磐短期大学	21	6.0%
	他私立短期大学	2	0.6%
	小計	30	8.6%
専門学校	専門学校	37	10.6%
	医療系専門学校	35	10.0%
	小計	72	20.6%
就職		9	2.6%
その他		11	3.1%
合計		350	100%



※主な進路先

【国公立大学】筑波大学／茨城大学／茨城県立医療大学／宇都宮大学／富山大学／福島県立医科大学
山梨県立大学／横浜国立大学

【私立大学】常磐大学／青山学院大学／亜細亜大学／茨城キリスト教大学／医療創生大学／植草学園大学／
桜美林大学／神奈川大学／金沢工業大学／鎌倉女子大学／亀田医療大学／関西国際大学／神田外語大学／
関東学院大学／共栄大学／共立女子大学／杏林大学／群馬パース大学／国際医療福祉大学／国際武道大学／
国土館大学／埼玉工業大学／産業能率大学／秀明大学／昭和女子大学／実践女子大学／順天堂大学／城西国
際大学／上武大学／女子栄養大学／駿河台大学／聖徳大学／専修大学／仙台大学／大正大学／拓殖大学／
大東文化大学／千葉科学大学／千葉工業大学／千葉商科大学／中央学院大学／つくば国際大学／帝京平成大
学／東海大学／東京有明医療大学／東京医療保健大学／東京家政学院大学／東京経済大学／東京国際大学／
東京情報大学／東京女子大学／東京成徳大学／東京電機大学／東京農業大学／東京未来大学／東洋大学／
獨協大学／二松学舎大学／日本社会事業大学／日本女子体育大学／日本体育大学／日本大学／白鷗大学／
フェリス学院大学／文化学園大学／文教大学／目白大学／流通経済大学／麗澤大学／和光大学

【私立短期大学】常磐短期大学／国際短期大学／目白大学短期大学部

【公共産業能力開発校】茨城県立農業大学校／茨城県立産業技術短期大学校／茨城県立日立産業技術専門学院／
茨城県立水戸産業技術専門学院

【専門学校】茨城県立つくば看護専門学校／アール医療福祉専門学校／茨城歯科専門学校／茨城北西看護専門学校
埼玉県医療福祉専門学校／つくば栄養医療調理製菓専門学校／土浦看護専門学校／土浦協同病院付属看護専
門学校／東京医科大学霞ヶ浦専門学校／東京医薬専門学校／東京医療専門学校／日立メディカルセンター看
護専門学校／水戸メディカルカレッジ／アジア動物専門学校／大原簿記情報公務員専門学校水戸校／大宮ビ
ューティー&ブライダル専門学校／鯉淵学園農業栄養専門学校／国際文化理容美容専門学校国分寺校／千葉
リゾート&スポーツ専門学校／つくば国際ペット専門学校／東京コミュニケーションアート専門学校／東
京ビューティー&ブライダル専門学校／中川学園調理技術専門学校／日産栃木自動車大学校／日本外国語専
門学校／日本美容専門学校／服部栄養専門学校／文化デザイナー学院／文化服装学院／水戸経理専門学校

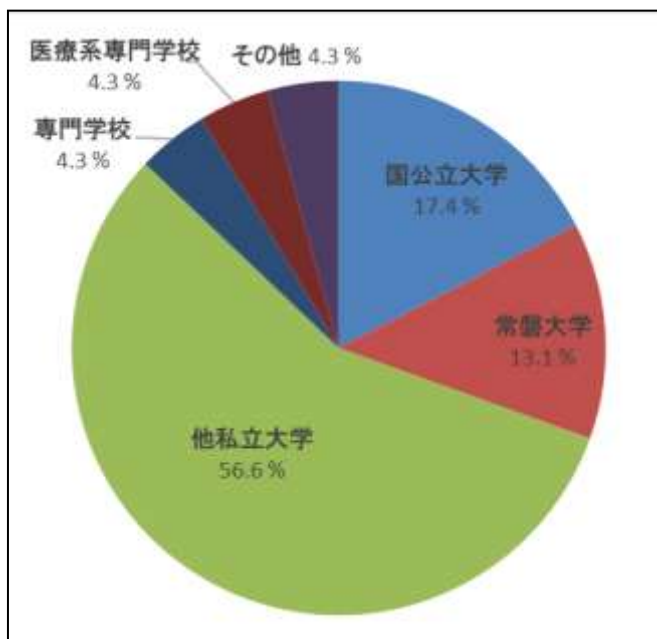
水戸電子専門学校／水戸日建工科専門学校／水戸ビューティカレッジ／武蔵野調理師専門学校／目白ファッション&アートカレッジ／山野美容専門学校／横浜ファッションデザイン専門学校

【就職】 茨城県警察／茨城県警察（事務）／水戸市消防職員／株式会社エイディエス／株式会社水戸京成百貨店／東京電力パワーグリッド株式会社／日鉄物流鹿島株式会社／水戸済生会病院

智学館中等教育学校

<2020年度>

進路先		人数	比率
大学	国公立大学	4	17.4%
	常磐大学	3	13.1%
	他私立大学	13	56.6%
	小計	20	87.1%
短期大学	国公立短期大学	0	0%
	常磐短期大学	0	0%
	他私立短期大学	0	0%
	小計	0	0%
専門学校	専門学校	1	4.3%
	医療系専門学校	1	4.3%
	小計	2	8.6%
就職		0	0%
その他		1	4.3%
合計		23	100%



※主な進路先

【国公立大学】 筑波大学／茨城大学

【私立大学】 常磐大学／茨城キリスト教大学／桜美林大学／大東文化大学／中央大学／帝京平成大学／東京工科大学／東京電機大学／東洋大学／日本大学／武蔵大学／北里大学

【専門学校】 いばらき中央福祉専門学校／茨城県立中央看護専門学校

(5) 役員概要

定員数 理事 10名～13名, 監事 2名 現員数 理事 11名, 監事 2名

区分 (選任条項)	2021年5月1日現在			2020年5月1日現在		
	氏名 (就任年月日)	常・非	主な現職等	氏名 (就任年月日)	常・非	主な現職等
理事長 (第5条第2項)	小櫃 重秀 (2019年4月1日)	常勤		小櫃 重秀 (2019年4月1日)	常勤	
理事 (第6条第1項第1号)	富田 敬子 (2019年4月1日)	常勤	常磐大学・常磐短期大学学長	富田 敬子 (2019年4月1日)	常勤	常磐大学・常磐短期大学学長
理事 (第6条第1項第2号)	稲葉 節生 (2021年4月1日)	非常勤	元茨城県教育委員会教育長	佐久間正祥 (2007年3月23日)	常勤	常磐大学人間科学部特任教授, 水戸赤十字病院名誉院長
	中崎 啓子 (2017年4月1日)	非常勤	常磐短期大学同窓会みわの会会長	中崎 啓子 (2017年4月1日)	非常勤	常磐短期大学同窓会みわの会会長
	加藤 高藏 (2021年4月1日)	非常勤	明利酒類(株)代表取締役	川俣 勝慶 (2018年4月1日)	非常勤	元茨城県信用保証協会会長, 元茨城県副知事
理事 (第6条第1項第3号)	幡谷 信勝 (2013年1月31日)	非常勤	元茨城県信用組合副理事長	幡谷 信勝 (2013年1月31日)	非常勤	茨城県信用組合副理事長
	田中 俊郎 (2015年3月26日)	非常勤	慶應義塾大学名誉教授	田中 俊郎 (2015年3月26日)	非常勤	慶應義塾大学名誉教授
	小櫃 重秀 (2014年4月1日) 〔再掲〕	常勤		小櫃 重秀 (2014年4月1日) 〔再掲〕	常勤	
常任理事 (第6条第1項第4号)	横須賀 敬章 (2015年3月1日)	常勤	(学)常磐大学事務局長	横須賀 敬章 (2015年3月1日)	常勤	(学)常磐大学事務局長
	渡部 茂己 (2019年3月1日)	常勤	常磐大学幼稚園園長	渡部 茂己 (2019年3月1日)	常勤	常磐大学総合政策学部教授
	前沢 裕己 (2019年4月1日)	常勤		前沢 裕己 (2019年4月1日)	常勤	
	大槻 行徳 (2019年3月1日)	常勤	(学)常磐大学総務課統括	大槻 行徳 (2019年3月1日)	常勤	(学)常磐大学総務課統括
監事 (第7条第1項)	荒川 誠司 (2003年4月1日)	非常勤	弁護士, 荒川法律事務所	荒川 誠司 (2003年4月1日)	非常勤	弁護士, 荒川法律事務所
	若山 実 (2005年6月1日)	非常勤	税理士, 若山実税理士事務所	若山 実 (2005年6月1日)	非常勤	税理士, 若山実税理士事務所

(6) 評議員の概要

定員数 21名～27名 現員数 23名

区分 (選任条項)	2021年5月1日現在		2020年5月1日現在	
	氏名 (就任年月日)	主な現職等	氏名 (就任年月日)	主な現職等
法人の職員 (第24条第1項1号)	川津 園恵 (2013年4月1日)	(学)常磐大学総務課統括補佐	川津 園恵 (2013年4月1日)	常磐大学情報メディアセンター統括
	柏 正則 (2021年4月1日)	常磐大学高等学校校長	柴田 幸義 (2015年3月1日)	常磐大学高等学校校長
	酒巻 洋一 (2020年3月1日)	常磐短期大学副学長	酒巻 洋一 (2020年3月1日)	常磐短期大学教授 常磐大学幼稚園園長
	水嶋 陽子 (2017年3月1日)	常磐大学人間科学部長	水嶋 陽子 (2017年3月1日)	常磐大学人間科学部長
	西野 光範 (2017年3月1日)	常磐大学学生支援センター統括	西野 光範 (2017年3月1日)	常磐大学学生支援センター統括
	吉武 政治 (2019年3月1日)	智学館中等教育学校校長	吉武 政治 (2019年3月1日)	智学館中等教育学校校長
卒業生 (第24条第1項2号)	池田 正則 (2005年3月1日)	常磐大学同窓会会長 水戸市社会福祉協議会	池田 正則 (2005年3月1日)	常磐大学同窓会会長 水戸市社会福祉協議会
	中崎 啓子 (2007年4月1日)	常磐短期大学同窓会みわの会 会長	中崎 啓子 (2007年4月1日)	常磐短期大学同窓会みわの会 会長
	小林 千代子 (2015年3月1日)	常磐学園同窓会(常磐大学高等 学校同窓会) 副会長	小林 千代子 (2015年3月1日)	常磐学園同窓会(常磐大学高等 学校同窓会) 副会長
在学生の保護者 (第24条第1項3号)	軍司 浩作 (2021年4月1日)	常磐大学後援会会長就任予定 者	岩田 安隆 (2020年4月1日)	常磐大学後援会会長就任予定 者
	武井 玲奈 (2021年4月1日)	常磐短期大学父母の会会長就 任予定者	大内 雅義 (2020年4月1日)	常磐大学後援会監事
	軍司 雅明 (2021年4月1日)	常磐大学高等学校PTA会長就 任予定者	堀川 宗愛 (2020年4月1日)	常磐大学高等学校PTA会長就 任予定者
学識経験者 (第24条第1項4号)	稲葉 節生 (2021年4月1日)	元茨城県教育委員会教育長	佐久間 正祥 (2006年12月1日)	常磐大学人間科学部特任教授 水戸赤十字病院名誉院長
	石渡 千恵子 (2007年4月1日)	石渡産婦人科病院副院長 元茨城県教育委員会委員長	石渡 千恵子 (2007年4月1日)	石渡産婦人科病院副院長 元茨城県教育委員会委員長
	師岡 文男 (2009年6月1日)	上智大学名誉教授	師岡 文男 (2009年6月1日)	上智大学名誉教授 スポーツ庁参与
	橋本 五郎 (2009年9月10日)	読売新聞特別編集委員	橋本 五郎 (2009年9月10日)	読売新聞特別編集委員
	遠山 勤 (2010年3月26日)	元(株)常陽銀行顧問, 元(財)常陽地 域研究センター理事長	遠山 勤 (2010年3月26日)	元(株)常陽銀行顧問, 元(財)常陽地 域研究センター理事長
	柴原 宏一 (2021年4月1日)	元茨城県教育委員会教育長, 公 益財団法人茨城県教育財団理 事長	川俣 勝慶 (2011年6月1日)	元茨城県信用保証協会会長 元茨城県副知事
	坂本 達哉 (2012年4月1日)	早稲田大学政治経済学術院教 授, 慶應義塾大学名誉教授	坂本 達哉 (2012年4月1日)	早稲田大学政治経済学術院教 授, 慶應義塾大学名誉教授
	内藤 学 (2021年4月1日)	水戸ヤクルト販売(株)代表取 締役社長	森山 賢一 (2013年4月1日)	玉川大学教師教育リサーチセ ンターフェロー, 同大学院教育 学研究科教授
	山口 正雄 (2015年4月1日)	鉾田市教育委員会委員	山口 正雄 (2015年4月1日)	鉾田市教育委員会委員
	山口 高史 (2017年12月1日)	国立病院機構水戸医療センタ ー院長	山口 高史 (2017年12月1日)	国立病院機構水戸医療センタ ー院長
	加藤 高藏 (2018年4月1日)	明利酒類(株)代表取締役, (一社) 水戸観光コンベンション協会 会長	加藤 高藏 (2018年4月1日)	明利酒類(株)代表取締役, (一社) 水戸観光コンベンション協会 会長

(7) 職員の概要

① 教育職員数 (2020年5月1日現在)

			人数
常磐大学 大学院	専任	教授	0 (0)
		准教授	0 (0)
		講師・助教	0 (0)
	小計	0 (0)	
	非常勤	1 (1)	
常磐大学	専任	教授	53 (14)
		准教授	46 (22)
		講師・助教	34 (16)
	小計	133 (52)	
	非常勤	96 (29)	
常磐短期 大学	専任	教授	8 (3)
		准教授	9 (4)
		講師・助教	4 (1)
	小計	21 (8)	
	非常勤	27 (19)	
常磐大学 高等学校	専任	78 (29)	
	非常勤	17 (14)	
智学館中等 教育学校	専任	33 (11)	
	非常勤	5 (3)	
常磐大学 幼稚園	専任	9 (8)	
	非常勤	11 (11)	
合計	専任	274 (108)	
	非常勤	157 (77)	

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

② 事務職員数 (2020年5月1日現在)

		人数
常磐大学大学院 常磐大学 常磐短期大学	専任	106 (58)
	非常勤	39 (34)
常磐大学高等学校	専任	6 (2)
	非常勤	7 (5)
智学館中等 教育学校	専任	3 (2)
	非常勤	4 (3)
常磐大学幼稚園	専任	1 (1)
	非常勤	4 (2)
合計	専任	116 (63)
	非常勤	54 (44)

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の教育職員推移



過去5年間の事務職員数推移



2 事業の概要

(1) 2020 年度事業報告

【学校法人常磐大学】

1 人事政策

(1) 教職員人事制度の見直し

① 事務系職員の職位運用体系の整備

「学校法人常磐大学事務職員の職位に関する規程」により、職位ごとに必要とされる能力を定めている。2018 年度に導入された人事考課制度の一層の定着を目指すよう引き続き努めた。

② 65 歳定年（引き上げ）の検討

定年延長は、新規採用人事や給与体系の抜本的な改革と密接不可分であることから、関係法令の改正、公務員の定年延長および他大学の動向などを見極めつつ、引き続き、慎重な検討を進めている段階にある。

なお、公務員の定年が段階的に 65 歳に引き上げとなることを踏まえ、その動向を注視しつつ、適切な対応を取るよう注力した。

③ 働き方改革に伴う労働環境の見直しと取り組み

時間外労働の是正（残業時間の上限規制）、過労死防止のための健康確保措置の拡充等が盛り込まれた働き方改革関連法案の施行を踏まえ、引き続き定時退勤の勧奨、育児や健康状態など個々の職員が抱える多様な事情への柔軟な対応や、年次有給休暇を取得しやすい環境の整備を推進した。

(2) 人員計画・人事採用計画の見直し

① 法人の現状を踏まえた教職員構成等に関する人事政策の策定

全体人数、教授数ともに設置基準を充足している状況の下、定年や任期満了等に伴う欠員充足については、引き続きその専門性や必要性を見極めた適正数の確保に努めた。

② 退職者推移、非常勤職員の無期雇用転換を踏まえた人員計画、人事採用計画の見直し

人事計画について、見直しを行った。年齢構成の平準化、女性の管理職登用の促進、政府の雇用方針等を踏まえた採用計画を立案し、見直しを行った。

(3) 計画的な人材育成、研修施策の実施

① 研修体系に沿った体系的な研修の実施

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンライン研修および新規採用事務職員に対する学内研修は実施した。それ以外では、日本私立大学連盟の研修プログラムによる研修を含め、大方の研修計画を中止した。

② 自己啓発等への取り組みと FD・SD への参加を通じた人材育成

各種の知識、能力、技量の向上等を目的とした自己啓発等への取り組みの推奨と「教職協働」による学校運営を進めるため、FD および SD に教育職員と事務職員が相互に参加するプログラムとして大学院を含めた FD フォーラム等への出席を促し、引き続き連携強化に努めた。

③ 女性管理職者の登用促進

女性活躍推進法による一般事業主行動計画を踏まえ、女性管理職者の登用促進に努め、新たに 1 人を統括に登用した。

(4) 人事考課制度の導入に向けた検討

① 事務系職員、非常勤職員への人事考課制度の実施

事務系職員，非常勤職員への人事考課制度の実施により，管理職者と職員との積極的な対話が定期的に行われ，組織目標の浸透，職務の遂行状況の把握を通して組織の一層の活性化を図った。

また，法人や所属部署の業務計画や目標を踏まえ，各職員が業務目標を設定することで，学校運営への参画意識の高揚に努めた。

② 大学教員の人事考課制度導入の検討

大学教員の人事考課については，未だ導入の検討段階であり，他大学の先進的な事例研究に引き続き努めた。

(5) 適正な労働時間管理と長時間労働の削減

働き方改革関連法の施行に伴い，これまで以上に使用者には労働時間を適正に努める責務が求められることを踏まえ，就業規則を順守の上，職員の労働時間の把握を徹底した。また，時間外労働の上限規制（1日最長2時間）ならびに深夜労働の禁止，各部署の業務特性に応じてノー残業デー（定時退勤日）を設定するなど，健康確保の観点から，引き続き注意喚起を行った。

項目	目標	2020 年度実績
研究経過（成果）報告書提出率	100%	100%
時間外労働時間数（事務職員）	1 カ月平均 6 時間以下／人	5.5 時間／人

2 財務基盤

(1) 事業活動収支差額の均衡化（2021 年度達成目標）と中期財務計画の見直し

「学校法人常磐大学中長期計画（2019-2023）」で策定した試算表を基に，入試状況を踏まえ，事業活動収支差額の均衡化を図るべく，収支において見直しを図った。

(2) 事業活動収入の安定的な確保

自己財源である学生・生徒等納付金の改善と納付金以外での安定的な収入確保

① 各設置学校入学定員の確保による学生・生徒等納付金の改善

項目	2019 年度実績	2020 年度実績
大 学	3,162,512,000 円	3,402,067,600 円
短期大学	484,108,000 円	476,255,000 円
高等学校	575,315,475 円	602,835,500 円
中等教育学校	88,714,995 円	90,363,000 円
幼稚園	13,401,350 円	0 円
学生生徒等納付金収入計	4,324,051,820 円	4,571,521,100 円

*幼稚園については，2019 年 10 月より無償化（すべて補助金扱い）

*各設置学校入学者数については，2021 年度入試状況にて詳細記載

② 国庫・地方公共団体補助金の維持，確保

項目	2019 年度実績	2020 年度実績
国庫補助金収入	312,595,000 円	528,997,600 円
地方公共団体補助金収入	537,387,857 円	523,901,033 円
施設型給付費収入	102,901,522 円	123,483,336 円
補助金収入計	952,884,379 円	1,176,381,969 円

*2020 年度より高等教育の修学支援新制度の実施（入学金および授業料の減免）

③ 寄付募集活動の継続

2020 年度は，新型コロナウイルス感染拡大に伴い，本学独自の緊急学生就学支援（給付）の一

環として、諸澤幸雄奨学金制度を拡充（緊急Ⅱ種奨学生の設置）し、より多くの経済的支援を実施した。今後も、経済的理由による学業の継続が困難な学生・生徒に対しての経済的支援やさまざまな活動における支援の充実が図れるよう、募集活動を継続していく。

また、見和キャンパス開設 50 年施設整備事業募金については、事業目的である新教育棟の建設までを募集期間と延長し、引き続き募集活動に取り組んでいく。

募金総額累計（内 2020 年度） 189,590,216 円（14,520,191 円）
 募金件数累計（内 2020 年度） 5,397 件（340 件）

ア 見和キャンパス開設 50 年施設整備事業募金の延長（2016 年 4 月～2023 年 3 月まで）

募金額累計（内 2020 年度） 14,280,141 円（ 538,001 円）
 募金件数累計（内 2020 年度） 813 件（134 件）

イ 諸澤幸雄奨学金制度への募金（2009 年 11 月～）

募金額累計（内 2020 年度） 114,656,398 円（ 9,192,190 円）
 募金件数累計（内 2020 年度） 4,429 件（202 件）

諸澤幸雄奨学金給付実績累計（内 2020 年度）

	I 種 奨学生	II 種 奨学生	給付額
大学院	0 名（0 名）	0 名（0 名）	0 円（ 0 円）
大学	91 名（6 名）	47 名（7 名）※	30,712,500 円（ 1,962,500 円）
短期大学	10 名（0 名）	11 名（3 名）※	4,950,000 円（ 660,000 円）
高等学校	29 名（0 名）	11 名（0 名）	2,804,160 円（ 0 円）
中等教育学校	12 名（2 名）	4 名（0 名）	1,796,040 円（ 129,000 円）
計	142 名（8 名）	73 名（10 名）	40,262,700 円（ 2,751,500 円）

※緊急Ⅱ種奨学生を含む

ウ 教育および学術研究の充実・発展のための募金（2009 年 11 月～）

募金額累計（内 2020 年度） 60,653,677 円（ 4,790,000 円）
 募金件数累計（内 2020 年度） 155 件（ 4 件）

（3）事業活動支出の継続的抑制

事業活動収支差額の均衡化を図るため、継続した予算配分の調整と経費の抑制を実施

- ① 経常的経費支出の適正化
- ② 教育研究経費支出の適正化

2020 年度決算における財務比率は、下表のとおり教育研究経費比率 36.1%（全国平均 33.5%）、管理経費比率 7.4%（全国平均 8.9%）、人件費比率 55.6%（全国平均 53.2%）と概ね全国平均（令和 2 年度版「今日の私学財政」参考）での比率構成となった。

また、法人としての課題でもある事業活動収支差額の均衡化においては、事業活動収支差額比率 1.4%（全国平均 4.7%）と低値ではあるものの昨年度に続き、安定した経営状況を維持することができた。今後も引き続き支出の適正管理を図り、財務基盤の確立に努めていく。

項目	目標	2020 年度実績
管理経費比率	9%以下	法人：7.4%（大学：7.0%・短期大学：9.6%）
教育研究経費比率	30%以上	法人：36.1%（大学：34.2%・短期大学：32.2%）
事業活動収支差額比率 〔2021 年度予算作成目標±0%〕	-3%以上	法人：1.4%（大学：11.0%・短期大学：3.0%） 〔法人：2.5%〕
人件費比率	60%以下	法人：55.6%（大学：48.2%・短期大学：55.8%）

3 施設設備

(1) 教育環境の整備

- ① 見和キャンパス A・B・J 棟の改築計画の策定（継続）・第 2 号基本金への組入れ（4 年目）
[225,000,000 円]

A・B・J 棟の改築計画を策定（継続）する中で、第 2 号基本金への組入れ(4 年目)を実施した。

- ② グループウェアシステム更新【法人】

現行グループウェア(desknet's NEO)のサーバー老朽化に伴う最新バージョン(V5.5)へのアップデートを実施し、学外(インターネット)・スマートフォンからのアクセスを可能とするなど、利便性の向上を図った。

(2) 安全安心な環境の維持

- ① 見和キャンパス R 棟北側法面災害復旧工事（台風による災害復旧）[53,900,000 円]

2019 年 10 月の台風による R 棟北側法面被害の災害復旧工事を実施した。

- ② 新型コロナウイルス感染防止対策【各学校の取組】*年度内追加項目

- ・体温測定器（サーマルカメラの設置）：大学，短期大学，高等学校，中等教育学校
- ・オゾン発生器の設置：高等学校，中等教育学校，幼稚園
- ・食堂等の衝立設置：大学，短期大学，中等教育学校，幼稚園
- ・マスクの配布（ロゴマーク入り）：各学校
- ・手指消毒液，除菌シート，各種衛生用品等の設置・対応：各学校

項目	目標	2020 年度実績
整備計画実行率	100%	100%
耐震化率	全国平均以上（2019 年度全国平均 92.8%）	92.9%

4 管理運営

(1) 学校法人常磐大学中期計画（2019－2023）「TOKIWA VISION 2023」の進捗確認

2019 年度に策定した「TOKIWA VISION 2023」について、理事会および評議員会において進捗状況を確認し、目標達成に向けた課題の抽出と計画の見直しを実施した。

(2) 学校間の相互交流・連携強化

- ① 学校間連携協議会の開催および連携事業の検討

学校間連携協議会において、各学校の状況と動向に関する情報の共有を図った。大学特別講座などの具体的な高大連携事業についても協議し、方向性を決定した。

(3) 看護学研究科（仮称）設置に向けた取り組み

看護学研究科の 2022 年 4 月設置に向けて、理事会および評議員会で決定し、2021 年 3 月に文部科学省へ設置認可申請を実施した。

(4) 常磐短期大学将来構想の検討

常任理事会の下に検討会を設置し、短期大学の改組転換、定員の見直し等について協議した。

(5) コンプライアンスの徹底

- ① 私立学校法改正に伴う対応

私立学校法が改正される 2020 年 4 月 1 日に合わせて、「学校法人常磐大学寄附行為」の一部変更を行った。また、関連して、「学校法人常磐大学監事監査規則」「学校法人常磐大学役員等の選

任手続きに関する規則」「学校法人常磐大学役員等の報酬等に関する規則」等の規則について改正し、法令順守を図った。

【常磐大学】

1 教育研究

(1) 国連アカデミック・インパクトの基本原則の促進に向けた取り組み

常磐大学が、地域社会と積極的に連携しながら、独自に取り組むSDGsに関する諸活動を“トキワ de SDGs”と称し、特に「教育・研究分野での取り組み」、「地域連携・課外活動を通じての取り組み」および「教育・研究に関わる環境整備の取り組み」の3つの分野を中心にSDGs支援のための活動を推進することとした。また、国際化推進の観点から、全学国際化推進会議を主体として、本学におけるSDGsに関する諸活動を推進することとし、関連情報を集約・発信するための仕組みを構築した。

(2) 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

① 英語を中心とした外国語教育の充実

多言語・多文化社会に対応した語学教育を推進する観点から、ガイダンス等において英語以外の語学の学修の重要性等を説明し、関連する授業科目の積極的な履修を促すとともに、学生の安定的な履修を可能とするため、一部の授業科目（群）について履修体系および開講方法等を変更した。また、幅広い学生のニーズ等に対応するため、English for Specific Purposes (ESP) の考え方にに基づき、看護英語に重点を置いた授業科目を開講した。

② Framework of Tokiwa English Curriculum (FTEC) の推進

2018年度から開始した「Framework of Tokiwa English Curriculum (FTEC)」について、実施結果の検証、課題の抽出、改善策の検討等に取り組んだ。成績評価基準の適正化を図るため、現行の成績評価基準、方法および結果の検証を行うとともに、学習到達度の測定に関わる外部試験の活用方法の見直しを行った。

③ 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

ア Talk Time

英語を母国語とする教職員による外国語会話交流活動「Talk Time」を、英語のみオンラインで実施した。

イ Drop-in Lab

英語学習相談「Drop-in Lab」を実施し、留学希望者および英語の外部試験対策を希望する学生等を対象として、対面およびオンラインで語学学習支援を行った。

ウ 留学準備・英語対策講座

交換留学制度等を利用して在学中の派遣留学を目指す学生や、外部英語試験（TOEFL iBT, TOEIC, 英検等）でさらなる級やスコアのアップを狙う学生を対象に、2月に遠隔方式で4日間の留学準備・英語対策講座を開講した。

エ オンラインによる外国語会話交流

アメリカの協定校の学生との日・英語会話交流および、韓国の協定校の学生との日・韓国語会話交流をオンラインで実施した。

オ Tokiwa Spirit

外国語によるプレゼンテーションイベントを12月にオンラインで開催し、英語のみならず、中国語、韓国語でのプレゼンテーションスキルの向上につながる機会を提供した。

カ 学内 TOEIC (TOEIC IP) テスト

学内 TOEIC (TOEIC IP) テストのオンライン版を秋セメスター期間に2回実施し、TOEICによる英語力確認の機会を提供した。

キ Tokiwa English Award

全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年2回実施。CASEC, TOEIC, 英検等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。

④ 外国人向け日本語教師養成のための取り組み

法務省告示日本語教育機関の教員の要件に該当する「日本語教育に関する課程」（日本語教師養成課程）を設けるため、平成31年3月「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」（文化審議会国語分科会）に示された「必須の教育内容」等を踏まえ、人間科学部コミュニケーション学科のカリキュラムを一部変更した。

(3) 教学マネジメントの確立に向けた取り組み

① 内部質保証システムの恒常化および実質化

各学部・研究科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、教育研究、学生支援、地域連携・国際交流、就職支援等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

② 適切な教育プログラムの編成・実施

上記①における点検・評価活動の結果および関係法令の改正等を踏まえ、より適切に教育プログラムを編成するため、次の学科等においてカリキュラムを一部変更した。

- ・学部共通科目（教養科目）
- ・人間科学部 現代社会学科およびコミュニケーション学科
- ・総合政策学部 経営学科，法律行政学科および総合政策学科
- ・学芸員課程

③ 教職員の資質向上のための取り組み

学内教職員からの発表等を通じて、主に教育内容や方法の改善に関わる情報の共有、認識の確立等を図ることを目的として、「FDフォーラム」を開催した。テーマおよび開催時期は次のとおりである。

- ・学修成果の可視化とルーブリック評価（2020年11月）
- ・ICT（情報通信技術）を活用したオンライン授業の取り組み（2021年3月）

(4) 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目（特別奨励研究助成）を設けている。また、教育および学術研究の充実・発展のための寄付金については、資金の募集のほか、学内公募等による資金の活用に取り組み、4科目の寄付講座を開設するとともに、5件の教育研究活動を採択した。

2020年度の状況 [大学・短期大学合計、()内は2019年度]

科学研究費助成事業 43件/16,820,000円 (48件/22,990,000円)

受託研究 3件/2,175,000円 (0件/0円)

寄付金等 2件/1,700,000円 (2件/1,700,000円)

寄付講座 4科目開講 (4科目開講)

教育研究助成 5件/890,000円 (5件/899,000円)

項目	目標	2020年度実績
語学学習支援企画への参加者数	260人	・Talk Time（英語）18人

		<ul style="list-style-type: none"> ・留学準備・英語対策講座 6人 ・Tokiwa Spirit 5人 ・オンライン外国語会話交流 210人（英語 171人，韓国語 39人） ・Drop-in Lab 85人 合計 324人（延べ数）
語学試験合格者数	222人	Tokiwa English Award 受賞者 196人 （プラチナ賞 12人，ゴールド賞 184人）
外部資金獲得額（大学・短期大学合計）	17,000千円	16,820千円
科研費獲得件数	34件	40件
FD活動参加率	75%以上	83.3%

2 学生支援

（1）学生満足度調査の実施

初めて Web 調査（対象学生のメールアドレスに回答 URL を記載したメールを配信）を実施した。有効回答数 2,158 人のうち、「調査回答終了ボタンを押した人」1,253 人について満足度を集計し、総合満足度は 74.1% の結果であった。

（2）学修支援体制の充実

① 「入学前教育の取組み」，「基礎学力補完のための取組み」および「正課の授業科目の教育内容」等の連携の推進

2020 年度は、次の諸点を踏まえて、入学前教育（2021 年度入学者対象）を実施した。

- ・2021 年度より、入学前教育の「大学共通課題」において所定の基準に到達していることを、「学びの技法Ⅱ」（1 年次秋 Semester 必修科目）の履修の要件とする。
 - ・入学前教育の「大学共通課題」について、入学時に所定の基準に到達していない者に対しては、入学後も「基礎能力アッププログラム」の取組み等を通じて、その達成を支援する。
- また、基礎学力補完および就職試験対策にかかわる e ラーニング教材「竹びと SPI」の取組み状況を、「キャリア形成と大学」（1 年次秋 Semester 必修科目）の成績評価の一部に反映することとし、正課の授業科目の教育内容との連携を図った。

② 「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用に向けた取組み

学内の各種奨学金と日本学生支援機構奨学金を学生に案内するとともに、国の「高等教育の修学支援新制度」および新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「学びの継続のための『学生支援緊急給付金』」に対応した。「高等教育の修学支援新制度」採用者数：234 人、「学びの継続のための『学生支援緊急給付金』」採用者数：208 人

（3）課外活動の支援と関連規程の整備

コロナ禍の影響により、2020 年度春 Semester に開催予定の試合がすべて中止となった。7 月からは感染症対策や実施方法を事前に書類で提出し、学長が認めた団体から活動を再開した。学園祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、学生たちの課外活動状況を動画にまとめ、「トキワオンラインフェス」として、オンライン上で講演会やコンサートを開催した。課外活動関連規程の整備については、「学生団体に関する規程」の強化部の規定について、指定期間・報告・取り消しおよび振興施策等を明示した。

（4）キャリア支援プログラムの充実

① 1・2年次のインターンシップ参加促進

大学1・2年次のインターンシップ参加促進を目的として外部講師による「インターンシップ講座」をオンデマンドで実施した。また、講座の実施のみでなく課題を提供し、インターンシップに主体的に取り組む意欲を引き出すことに努めた。

② 1・2年次向け就職支援プログラムの充実（eラーニング教材「竹びとSPI」の積極的な活用を含む）

外部講師によるオンライン講座「就活失敗談」「もやもや部屋」の実施、就職情報会社等コンテンツの配信を行った。また、eラーニング教材「竹びとSPI」の活用については、「キャリア形成と大学」（大学1年次・必修）で科目担当者より学生へ「竹びとSPI」の使用方法等を周知し取り組み状況に応じて成績に10%加点する取り組みを開始するにあたっての教員向け支援を行った。

項目	目標	2020年度実績
学生満足度（学生支援・キャリア支援）	90%以上	74.1%
退学率	2%以下	3.1%
課外活動加入率	50%以上	36.4%
就職率	98%以上	95.7%
公務員合格者数（教員除く）	30人以上	35人
情報メディアセンター（図書館）の利用者数 （平日夜間・土曜日）（大学・短期大学合計）	平日夜間 110人以上／日 土曜日 265人以上／日	土曜日 86.5／日 *平日夜間は閉館
貸出冊数 （大学・短期大学（教員・学生）合計）	年間 5冊以上／人	年間 2.4冊／人

3 地域連携・国際交流

(1) 地域における課題の解決のための取り組み

① 地域の自治体、産業界との連携

ア 水戸ホーリーホックとの応援デー開催

「常磐大学×水戸ホーリーホック 応援デー2020」（2020年8月29日、J2リーグ第15節「水戸ホーリーホック 対 愛媛FC」）

イ 教員の自治体、企業への委員、講師派遣

自治体（茨城県、水戸市、笠間市、那珂市、日立市、行方市、小美玉市、東海村、つくば市、かすみがうら市）教育機関（茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校）企業・団体（茨城県鹿行生涯学習センター、茨城県県北生涯学習センター、社会福祉法人水戸市社会福祉協議会、ひたちなか市立幼稚園研究会、茨城県市町村教育長協議会、水戸地方气象台、農林水産省農林水産研修所、茨城県立児童センターこどもの城、社会福祉法人同仁会同仁会子どもホーム、日立市らぼーる協会、水戸市消防本部、茨城県図書館協会、茨城県消防長会、株式会社東日本技術研究所）

ウ 学生のボランティア派遣

那珂市心の教室相談員、水戸市社会福祉協議会こどもの学習支援事業「すてっぷ赤塚」「すてっぷ浜田」「すてっぷ末広」、笠間市国勢調査指導員、桜川市・小美玉市学習支援事業、那珂市公立保育所支援員、日立市立小・中・特別支援学校有償ボランティア、茨城県立歴史館ボランティア、水戸市市民税・県民税申告会場運営補助

エ 学生による地域連携活動

〔茨城県〕東京オリンピック・パラリンピック世界のおもてなし料理プロジェクト、いばらきの地魚プロジェクト、茨城県警察大学生サポーター〔水戸市〕水戸市行政懇談会（若い世代への広報について）、水戸市選挙管理委員会事務局との連携活動（常磐大学高等学校

における主権者教育) [笠間市] カサマノシネマプロジェクト, 道の駅かさまとの連携活動 (かさまの逸品弁当開発プロジェクト) [那珂市] 商工観光課・地域おこし協力隊との連携活動 (那珂市を学ぶ) [常陸太田市] 常陸太田市総合計画まちづくり懇談会委員 [城里町] 城里町役場・水戸桜ノ牧高等学校常北校との高大連携, 城里町開発公社との連携活動 [筑西市] ちくせい若者まちづくり会議

オ 講演会

- 「With コロナ時代のSDGs」(2020年11月24日, トキワ de SDGs オンラインシンポジウム)
- ② 「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」との連携
いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム企画会議, いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム総会を実施した。
- ③ 社会安全政策研究所等による地域課題の解決に向けた教育研究の推進
第3回茨城社会安全研究会オンラインシンポジウム, 「世界及び茨城県におけるSDGsからみた被害者の保護・支援」を開催した。

(2) 海外研修・交換留学プログラムの充実

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け, 多くのプログラムが中止となる中, 実施可能な研修等に注力して推進を図った。

- ① 海外研修プログラム
アメリカ, 台湾, タイ, フィリピン, 韓国を研修先としていたすべてのプログラムが中止。また, 看護学部が開講する「海外看護研修」もカナダを研修先として計画していたが中止となった。
- ② 交換留学制度
当制度による派遣留学生, 受入留学生ともに選考を終了していたが, 派遣・受入ともに中止。
- ③ 協定校からの短期研修受入
協定校の短期研修がすべて中止となり, 受け入れも行われなかった。
- ④ 官民協働海外留学支援制度～トビタテ! 留学 JAPAN 日本代表プログラム
第12期(2020年度後期)に1人採用となり, 2020年度秋 semester にカナダへの留学を予定していたが, 2021年度に出発を延期せざるを得ない状況となった。また, 応募最終期となる第13期の選考手続きが中止されたため, 第14期(2021年度後期)の募集が行われ, 4人の学生が応募した。
- ⑤ 韓国教育部国立国際教育院主催「日韓共同高等教育留学生交流事業」
韓国の協定校である大邱カトリック大学を通して, 韓国教育部国立国際教育院が主催する「日韓共同高等教育留学生交流事業」(学部課程1年)に応募した学生1人が奨学生に採択され, 2021年3月に前掲大学での留学を開始した。
- ⑥ 日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定派遣)」
日本学生支援機構による「海外留学支援制度」(2021年度)に, 本学の交換留学制度に係る2つのプログラムを申請し, 派遣留学に係るプログラムが採択された。
- ⑦ 協定校学生とのオンラインによる交流
韓国およびタイの協定校で日本語を学習する学生とのオンライン交流会を実施した。

項目	目標	2020年度実績
地域連携活動数(大学・短期大学合計)	58件(対前年比102%)	20件(対前年比35%)
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	844人(対前年比101%)	136人(対前年比16%)
地域への委員等派遣数	30件	36件(対前年比150%)

留学派遣者数（交換留学／短期研修）	77人（7人／70人）	0人（韓国教育部奨学生：1人派遣）
留学受入者数（交換留学／短期研修）	37人（17人／20人）	0人
国際関連イベント参加者数	290人	・オンライン交流会78人（韓国3人、タイ66人、派遣・受入留学内定者9人）、 ・留学報告会（トキワ・オンライン・フェス視聴）50人 合計128人

4 入試広報

(1) 広報活動の充実

全学広報委員会において、学生募集に関する広報活動の基本方針を審議し、この方針に沿って学生募集の企画を検討、さまざまな広報活動を展開した。なお、前年度入試結果データと資料請求やイベント参加などで個人情報を取得した履歴を基にした大学接触者データとをマッチングさせ、それらのデータの分析等を行った結果を教職員に報告する入試結果報告会を8月に開催し、入試動向を概括して今後の学生の受け入れの一助とした。

[コロナ禍における広報活動について]

・オープンキャンパス

前年度3月および当年度5月は中止。6月と9月にLIVE配信のオンラインオープンキャンパスを実施。他の月では、感染対策を十分に行ったうえで、事前予約定員制による来校型で実施した。

・高校訪問

コロナ禍の影響により、特に年度前期は高校訪問ができず、9～10月（中期）に茨城県内を中心に高校訪問を行った。また、高校教員対象の大学説明会を6月中旬に（例年より実施時期を遅らせて）来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行う機会を設けた。

・HPの充実

受験生応援サイト内にWebオープンキャンパスページを5月連休明けの早期から立ち上げ、受験生への広報を展開した。キャンパス紹介を目的とした360°VRキャンパスや学科紹介、入試説明の動画を作成し、通年で掲載した。また、Web広告と併せることで、ページへの積極的な誘導を図った。さらに、翌年度4月からのメインサイトリニューアルのための作業を行い、コンテンツの整理を含めたサイトの充実、視認性の向上だけでなく、容易にコンテンツを作成できるシステム（CMS）を導入し、更新作業の負担軽減と併せて、自宅など外部からも更新ができる体制を構築した。

(2) 常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化

常磐大学高等学校、智学館中等教育学校からの志願者増を目的として、前年度に引き続き、模擬授業、模擬面接、大学説明等を計画したが、コロナ禍の影響で大部分を中止した。一部、常磐大学高等学校では、保護者を対象とした説明会、大学見学会を実施した。

また、法人内の学校間連携を強化するための協議会において、入試広報に関する事項についての情報交換を定期的に行った。

(3) 入試制度の変更

2021年度入試は入試改革の初年度にあたる年であり、大学入試委員会において、各入試制度実施後に改善点等を確認し、次年度入試実施に向け検討した。

当該年度の入試実施については、コロナ禍の影響で入試日程を変更するとともに、受験することができない場合の志願者の受験機会の確保のために、追試験の設定もしくは別日程への受験振替の対応を行った。なお、面接試験等において、オンライン実施の検討、準備も行ったが、結果的にすべての入試において来場形式で実施した。

また、2022年度入試に向けた検討を行い、次のとおり変更を行うこととした。

- ・総合型選抜Ⅳ期（3月実施）の廃止
- ・総合政策学部法律行政学科および総合政策学科における総合型選抜の評価項目の変更
- ・総合型選抜（課外活動）の志望学科選択方法の変更（第一志望のみの選択）
- ・看護学部看護学科における大学入学共通テスト利用選抜の独自試験科目（面接）の廃止
- ・社会人選抜の実施時期の変更（12月に実施）
- ・総合型選抜および学校推薦型選抜における活動報告書類提出の必須化

項目	目標	2020年度実績
志願者数	2,000人	2,010人
入学定員充足率	100%	108%
オープンキャンパス参加者数（大学・短期大学合計）	3,500人	1,644人
HPアクセス件数（大学・短期大学合計）	700,000件	1,257,448件
学校説明会接触者数（大学・短期大学合計）	3,500件	2,318件
資料請求者数（大学・短期大学合計）	18,000件	20,400件
特別講座実施回数（大学・短期大学合計）	70件	52件

5 施設設備

（1）教育環境の整備

① 新インフラサービスシステム更新（見和キャンパス）

2014年度に導入したメール、HP、DNSおよびPROXY等のネットワーク接続に関わるサービス等の学内インフラサービスを運用するシステムについて、運用6年目を迎え、機器の老朽化、各種保守サービスの終了を迎えるにあたり、システムのリプレースを行った。

② 無線LANの拡張敷設工事 ＊年度内追加項目

新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、収容定員が多く使用頻度の高い講義室21室に無線LANのアクセスポイントを設置した。

（2）安全安心な環境の維持

① キャンパスの環境整備（M棟（教室等GHP）・本部棟（2階・3階）空調設備更新、本部棟屋上防水工事、M棟トイレ（2階・3階）改修）

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するためにキャンパスの各環境整備を実施した。

ア M棟空調設備更新工事（教室GHP系統） [17,170,000円]

経年劣化した各階の空調機のうち、教室GHP系統の更新工事を実施した。

イ 本部棟空調設備更新工事（2階・3階） [33,400,000円]

経年劣化した各階の空調機のうち、2階・3階の更新工事を実施した。

ウ 本部棟屋上防水工事 [6,880,000円]

建物の維持保全のため、本部棟屋上防水工事を実施した。

エ M棟2階トイレ改修工事 [14,283,600円]

M棟2階トイレのリニューアル工事を実施した。

オ M棟3階トイレ改修工事 [407,000円]

M棟3階トイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。

（3）省エネルギーおよび環境保護の取り組み

① ペーパーレス会議システムの導入

省エネルギーおよび環境保護の取り組みを推進するため、主に学事センターが所管する会議において、会議資料閲覧用タブレット（70台）および会議資料提示のための無線通信設備等からなる「ペーパーレス会議システム」を導入した。

項目	目標	2020年度実績
整備計画実行率	100%	100%

【常磐短期大学】

1 教育研究

(1) 一般財団法人短期大学基準協会による認証評価の受審

学校教育法第109条第2項の規定に基づき、一般財団法人大学・短期大学基準協会による令和2年度短期大学認証評価を受審した。評価の結果、常磐短期大学は、同協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、適格と認定された。

(2) 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

① 英語を中心とした外国語教育の充実

これまでイギリスにおいて実施していた「国際文化研修」については、2020年度より研修先をオーストラリアに変更するとともに、正課の学修と関連性の高い海外研修プログラムに刷新の上、実施する計画としていたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に鑑み中止した。

② 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

ア Talk Time 【大学に記載】

イ Tokiwa English Award 【大学に記載】

(3) 教学マネジメントの確立に向けた取り組み

① 内部質保証システムの恒常化および実質化

短期大学全体および各学科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス等の項目別に当年度の行動計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

② 適切な教育プログラムの編成・実施

上記①における点検・評価活動の結果等を踏まえ、より適切に教育プログラムを実施するため、履修系統図の一部修正、オムニバス形式の授業やグループ指導（グループ学習）に関する成績評価方法の見直し、授業科目ごとの評価ルーブリックの整備等に取り組んだ。

③ 教職員の資質向上のための取り組み

学内教職員からの発表等を通じて、主に教育内容や方法の改善に関わる情報の共有、認識の確立等を図ることを目的として、「FD研究会」を開催した。テーマは「アフターコロナ時代のための教育改善」である。また、「令和2年度短期大学認証評価に係る機関別評価案の内示について（通知）」の内容等を踏まえ、2020年度における認証評価の受審を振り返りつつ次期に備えるため、短期大学設置基準第35条の3（研修の機会等）の規定に基づく「自己点検研修会（SD研修会）」を開催した。

(4) 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択と

なった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目（特別奨励研究助成）を設けている。

項目	目標	2020 年度実績
語学学習支援企画への参加者数	14 人	Talk Time（英語）8 人
語学試験合格者数	6 人	Tokiwa English Award 受賞者 2 人
外部資金獲得額（大学・短期大学合計）	17,000 千円	【大学に記載】
科研費獲得件数	4 件	3 件
FD 活動参加率	95%以上	95.0%

2 学生支援

(1) 学生生活満足度調査の実施

初めて Web 調査（対象学生のメールアドレスに回答 URL を記載したメールを配信）を実施した。有効回答数 394 名のうち、「調査回答終了ボタンを押した人」182 名について満足度を集計し、総合満足度は 89%の結果であった。

(2) 学修支援体制の充実

- ① 「入学前教育の取組み」、「基礎学力補完のための取組み」および「正課の授業科目の教育内容」等の連携の推進

入学前教育の「短期大学共通課題」について、入学時に所定の基準に到達していない者に対しては、入学後も継続して個別指導等に取り組み、その達成を支援した。また、基礎学力補完および就職試験対策に関わる e ラーニング教材「竹びと SPI」については、関連する授業科目において解説を行い、積極的な利用を促すとともに、一部の授業科目においては課題とする等、正課の授業科目の教育内容との連携を図った。

- ② 「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用に向けた取組み

学内の各種奨学金と日本学生支援機構奨学金を学生に案内するとともに、国の「高等教育の修学支援新制度」および新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「学びの継続のための『学生支援緊急給付金』」に対応した。「高等教育の修学支援新制度」採用者数：30 人、「学びの継続のための『学生支援緊急給付金』」採用者数：14 人

(3) 課外活動の支援【大学に記載】

(4) キャリア支援プログラムの充実

- ① 1 年次のインターンシップ参加促進

1 年次のインターンシップ参加促進等を目的として、外部講師による「就活スタートアップ&インターンシップ講座」をオンデマンドの動画配信により実施した。また、大学 3 年生と合同で外部講師による「インターンシップ対策講座」を実施し、インターンシップに主体的に取り組む意欲を引き出すことに努めた。

- ② 短大生向け就職支援プログラムの充実（e ラーニング教材「竹びと SPI」の積極的な活用を含む）

キャリア教養学科では、1 年生向けにインターンシップ参加促進と併せて就職活動の基本を学ぶための「就活スタートアップ&インターンシップ講座」を、幼児教育保育学科では、2 年生向けに「就活マナー講座」をオンデマンドで動画配信した。

また、e ラーニング教材「竹びと SPI」の活用については、キャリア教養学科 1 年生を対象に「竹びと SPI」（オンライン）による模擬試験、「キャリア形成演習 I」の中で「テストセンター・固定 2」および「Web テスティング 1」を遠隔授業の課題として実施した。

項目	目標	2020 年度実績
学生満足度（学生支援・キャリア支援）	90%以上	89%
退学率	2%以下	2.2%
就職率	98%以上	98.4%
公務員合格者数（教員含む）	6 人	7 人
情報メディアセンター（図書館）の利用者数（平日夜間・土曜日）（大学・短期大学合計）	平日夜間 110 人以上／日 土曜日 265 人以上／日	【大学に記載】
貸出冊数（大学・短期大学（教員・学生）合計）	年間 5 冊以上／人	【大学に記載】

3 地域連携・国際交流

(1) 地域における課題の解決のための取り組み

① 地域の自治体，産業界との連携

ア 水戸ホーリーホックとの応援デー開催

イ 教員の自治体，企業への委員，講師派遣
自治体（水戸市，笠間市，北茨城市）

ウ 学生のボランティア派遣

日立市立小・中・特別支援学校有償ボランティア

エ 学生による地域連携活動

〔笠間市〕道の駅かさまとの連携活動（子育て設備充実に関する意見交換会）

② 「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」との連携【大学に記載】

③ 社会安全政策研究所等による地域課題の解決に向けた教育研究の推進【大学に記載】

(2) 海外研修・交換留学プログラムの充実

① 「国際文化研修」プログラム内容の変更

学生がより参加しやすい形態にするため，9月上旬の1週間でオーストラリアを計画し昨年度から広報を開始したが，新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受けて催行を中止した。

② 協定校学生とのオンラインによる交流【大学に記載】

項目	目標	2020 年度実績
地域連携活動数（大学・短期大学合計）	58 件（対前年比 102%）	【大学に記載】
オープンカレッジ参加者数 （大学・短期大学合計）	844 人（対前年比 101%）	【大学に記載】
地域への委員等派遣数	5 件	3 件（対前年比 75%）
留学派遣者数（短期研修）	7 人	短期研修：参加者 0 人
国際関連イベント参加者数	22 人	オンライン交流会 3 人 （韓国 2 人，タイ 1 人）

4 入試広報

(1) 広報活動の充実 【大学に記載】

(2) 常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化 【大学に記載】

(3) 入試制度の変更

2021 年度入試は入試改革の初年度にあたる年であり，入試委員会において，各入試制度実施後に改善点等を確認し，次年度入試実施に向け検討した。

当該年度の入試実施については、コロナ禍の影響で入試日程を変更するとともに、受験することができない場合の志願者の受験機会の確保のために、追試験の設定もしくは別日程への受験振替の対応を行った。また、幼児教育保育学科において試験日当日に行っていた音楽の進捗状況確認（実技）について、事前に撮影した動画の提出による確認に変更した。なお、面接試験等において、オンライン実施の検討、準備も行ったが、結果的にすべての入試において来場形式で実施した。

また、2022年度入試に向けた検討を行い、幼児教育保育学科における音楽の進捗状況の確認方法については、動画ファイルの提出による方法に変更した。

項目	目標	2020年度実績
志願者数	240人（対前年比110%）	197人（対前年比90.3%）
入学定員充足率	100%	76.3%
オープンキャンパス参加者数 （大学・短期大学合計）	3,500人	【大学に記載】
HPアクセス件数（大学・短期大学合計）	700,000件	【大学に記載】
学校説明会接触者数（大学・短期大学合計）	3,500件	【大学に記載】
資料請求者数（大学・短期大学合計）	18,000件	【大学に記載】
特別講座実施回数（大学・短期大学合計）	70件	【大学に記載】

5 施設設備

（1）教育環境の整備

① 新インフラサービシステム更新（見和キャンパス）【大学に記載】

② 無線LANの拡張敷設工事 ＊年度内追加項目

新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、収容定員が多く使用頻度の高い講義室1室に無線LANのアクセスポイントを設置した。

（2）安全安心な環境の維持【常磐大学との共通部分については、大学に含めて記載】

① キャンパスの環境整備（N棟（地下1階）空調設備更新、J棟身障者トイレ改修）

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するためにキャンパスの各環境整備を実施した。

ア N棟空調設備更新工事（地下1階）

経年により劣化したため2019年度に前倒しで実施した。

イ J棟身障者トイレ改修工事 [3,080,500円]

J棟1階身障者トイレのリニューアル工事を実施した。

（3）省エネルギーおよび環境保護の取り組み

① ペーパーレス会議システムの導入【大学に記載】

項目	目標	2020年度実績
整備計画実行率	100%	100%

【常磐大学高等学校】

1 教育・学習支援

（1）確かな学力を育成

① 自律的に学習できる能力を高める

自宅学習期間中には、学習動画配信（スタディサプリ）・課題配信（Classi）・Youtube による本校教員が作成した動画配信などを実施した。特に学習動画配信については、時間割を提示し生徒が取り組みやすく工夫したことで高い受講率を維持することができた。（全学年で90%以上）

② 見通しを持って計画的に行動する能力を高める

到達度テスト（国数英）を全員が受験し、基礎学力定着具合の確認を行った。年2回実施の結果を分析し、面談を通して生徒それぞれの課題確認を促進した。

③ 国際社会を生きる実践的英語力の向上

オンライン英会話の授業展開と GTEC 受験を促した。2年特選特進コースの GTEC 平均は A2.2 レベル（810点）に到達しており、3年特選特進コースは平均865点であった。2年生進学コースが平均591.4点3年進学コースの平均は722.5点にとどまり課題がある。

④ 学ぶ意欲の喚起と学力定着のための授業改善

教員は、一方的な講義形式の授業から、発問・課題を工夫して生徒同士が意見交換するなど、生徒が自分の意見・考えをまとめる力や自分を表現し伝える力を育てるように努めた。

(2) 「探究」を軸とした教育活動の推進

① 言語活動の充実、論理的思考力、課題解決力、協働力の育成

「総合的な探究の時間」を教科として位置付け、通年で授業を展開して「探究」の基礎の定着を図った。特進選抜コースの個人課題研究における、中間発表の機会では、2年生の発表に対して、1年生が積極的に質問するなどの姿が見られ、課題研究に関する意識が高まりつつある。

② ICT 活用により知識や情報を収集し有効に活用する能力の育成

自宅学習期間の課題配信などにより、ICT 利活用が推進された。学習支援アプリによりこれまでの紙媒体から Web を介して教員と生徒が相互に情報交換ができることが可能になった。今後も更に工夫を加え、新たな学習方法の展開を推進する。

(3) 3年間を見通した系統的な進路支援

① 進路指導計画の充実

今年度より、各学年での取り組みを計画的に実施できるようロードマップを策定したが、コロナ禍により多くの計画が未実施となった。Web を活用した大学教授によるオンライン講座や企業の方々とのオンライン対話などの工夫で生徒の興味関心を高めることができた。

② 豊富な進路情報の提供

三密を避けるため、各学年全体の集会による講話などが実施できなかったが、休校期間中に Web を介して個別面談が実施できたことは、生徒一人ひとりに向き合う時間となり、進路相談に効果があった。しかし、コロナ禍により、オープンキャンパスなどが制限され、希望する進路先の情報を十分に得られなかったのは残念であった。

③ 常磐大学・常磐短期大学との新たな連携

大学特別講座を2年生進学コース（文系）に拡大して受講できるように計画を見直した。2021年度から新たな大学特別講座を実施する予定である。

感染症対策のために、オープンキャンパスなどの参加が制限されたが、3年生に対する大学・短期大学の情報提供を小まめに実施し、30%以上の進学者につなげることができた。

項目	目標	2020 年度実績
生徒授業アンケートでの肯定評価	90%以上	89%
常磐大学・短期大学進学率	30%以上	31.7%
大学入学共通テスト受験率	60%以上	43.7%

大学（短大含む）進学率	60%以上	74%
海外研修参加者数	50人以上	未実施

2 生徒支援

(1) 総合的な「人間力」の育成

① 自律した行動の基礎となる生活習慣の確立

目指す生徒像「考え 挑み続ける」をスローガンとして、教員は、生徒の自発的な取り組みを支援した。また、コロナ感染症対策を生徒自身がしっかり行うことを徹底し、毎日の体温測定と健康観察を記録することで、体調の維持管理への意識を高めることができた。

② 学習と部活動、行事などにバランス良く取り組む態度の育成

生徒自らが学ぶ姿勢を育てるために、学習活動や部活動、学校行事などにおいてできる限り教員が干渉しないように心がけた。特に行事運営に関しては、生徒たちが自分たちから行事を作り上げる気運が高まりつつある。

③ 自己肯定感を醸成し、学校への帰属意識を高める

「水戸で一番きちんと制服を着こなしている学校」を目指し、罰則があるから服装違反をしないという意識からの脱却を図った。生徒会が中心となり、防寒のためのコート類の自由化などの取り組みを行った。試行期間を実現し、コート類の校則見直しのために生徒の意見を反映させた。

④ 地域のボランティア活動等に参加する取り組みを促進

毎年、恒例のボランティア活動が、コロナ禍により中止になり、例年通りの活動ができなかった。感染症対策を徹底した上で実施できた活動は延べ8件であった。

項目	目標	2020年度実績
各部活動のボランティア活動	年1回以上実施	年間8回
部活動加入率	75%以上	71%
上位大会(関東・全国)出場件数	10件以上	9件

3 入試広報

(1) オープンスクール等での効果的な広報活動の推進

① HPをリニューアルし、より効果的に情報を発信

閲覧者が必要な情報を見つけやすく配慮し画像や動画を多数掲載できるレイアウトにリニューアルした。タイムリーな情報発信を今後も継続する。

② SNSを利用した即時性の高い情報更新

生徒目線で情報発信ができるよう生徒の案内役ボランティア（スクールアンバサダー）の協力を得て、校内での日常の様子を配信している。

(2) Web出願により、受験生の利便性を図る

① 入試関連事務の合理化

今年度より導入したWeb出願は、トラブルもなく受け入れられ、入試準備におけるデータ入力の一部が軽減された。今後も工夫を加え、さらなる合理化を図る。

項目	目標	2020年度実績
オープンスクール参加者数	対前年比105%	対前年比150%
受験者数	対前年比105%	対前年比99.2%
HP(TOPページ)の更新	月平均40回以上	月間10.4回

HP アクセス件数	月間平均 30,000 件以上	月間平均 33,000 件
-----------	-----------------	---------------

4 施設設備

(1) 環境充実のための施設整備, 配備

- ① 本館・講堂の外壁修繕工事 [78,572,520 円]
建物の維持保全のため, 本館・講堂の外壁修繕工事および講堂の屋根調査を実施した。
- ② 1号館の屋根修繕工事 [9,808,200 円]
建物の維持保全のため, 1号館の屋根防水および外壁部分修繕工事を実施した。
- ③ ICT教育推進のための校内Wi-Fi整備の検討
本館および2号館の普通教室(職員室含む)の無線LAN(Wi-Fi)環境について, 2021年4月に整備する計画を策定し, 予算措置を行った。
- ④ 教職員PCの機器更新 [2,740,760 円]
ICT教育推進等に活用するPCを2020年度・2021年度の2カ年で更新する計画を策定し, 2020年度第1期更新としてデスクトップ型17台(教員用10台・職員用7台)・ノート型44台(教員用)の計61台を更新した。
- ⑤ 本館トイレの改修(第二期工事) [4,290,000 円]
生徒の生活様式に対応するため, 2カ年で本館のトイレの和式便器を洋式便器に改修する計画を策定し, 2020年度2期工事として3カ所8台を改修し計画をすべて実行した。
- ⑥ 購買部機能の充実
「早朝や放課後の対応」「扱う品数の増」など生徒からの多様なニーズに対応するため, 軽食・デザートを提供する自動販売機を2020年3月に設置した。
- ⑦ マイクロバスの増車
本校所有の生徒送迎用マイクロバスの増車を計画し, 2020年12月に購入し2台体制で運行を開始した。

項目	目標	2020年度実績
整備(工事)計画実行率	100%	100%

【智学館中等教育学校】

1 教育・学習支援

(1) 新学習指導要領完全実施に向けた教育課程の全面的な見直し

2019年度からの「教育課程編成委員会」を引き続き立ち上げ, 定期的に12回の会議を開き, 教育課程の全面見直しを行った。特に, 大きく変わるのは国語と社会である。本校生の進路希望等を考慮に入れ, より良い編成となった。また, この機会に理科選択の組み合わせを見直し, 個々の生徒に対応した選択を可能とした。しかし, その後, 大学入試センターより「共通テスト」, 特に「数学Ⅱ」の試験範囲が発表となり, 数学の科目選択について若干の変更を加える予定である。

(2) 習熟度別授業を継続し, 一人ひとりの学力推移を踏まえた学習指導の実践

国語・数学・英語の授業は, 習熟度別のクラスに分割し, 個々の生徒に対して最適なレベルで授業を展開している。習熟度別クラスは, 年間で固定化するのではなく, 定期考査毎に計り, 学期毎にクラスの入替えを実施した。また, 毎回の校外模擬試験結果データを統合・視覚化し, さらに全教員で共有することにより, 一人ひとりの学力推移を意識した指導を実践した。

(3) 6年間の研修旅行計画に基づき, 各年次の研修旅行を段階的に変更

2019年度より、各年次での研修旅行を段階的に変更してきたが、今年度実施予定であった国内研修旅行（3年次）、海外研修旅行（5年次）は、共に新型コロナウイルス感染拡大により11月の実施予定を翌年3月に延期したのち、中止とした。ただし、3年次の国内研修旅行に関しては、次年度（2021年度）4年次にて実施予定とした。

（4）後期課程におけるアジア研修旅行先の検討

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を見極めるため、2021年度の検討事項とした。

（5）生徒用ノートパソコンを活用した授業の実践と研究

1年次と4年次でChromebookを導入した。コロナ禍と言うこともあり、年度当初の休校期間では、毎日の健康チェック、課題の配信、映像授業の配信、Google Meetを用いてミーティング等を実施した。

登校再開以降についても、通常授業での活用の他、教員研修としてChromebook活用をテーマとする研究授業も実施した。また、生徒および教職員の毎日の健康チェックを継続。感染症への不安などから登校を控える生徒に対しても、オンライン授業や面談などを行った。次年度に向け、年次進行での導入計画を前倒しし、Chromebookの導入を決定した。

（6）ユネスコスクールを通じた海外校との連携の検討

ユネスコスクール事務局からの紹介により海外2校との交流を開始した。

3年次では、韓国のSungduk Middle School（テジョン市）と自己紹介PPTスライドを送り合う形での交流を実施した。相互の学校紹介映像なども送り合い、刺激的な交流活動を行うことができた。

4年次では、マレーシアにあるKota Kinabalu Islamic High School（コタキナバル市）に自己紹介PPTスライドを作成するなど交流を開始した。こちらは残念ながら年度内に返事をもらうことはできなかったが、相手国について、交流を前提とするリアリティを伴った調査・発表を行うことができた。

（7）SDGsの理念を取り入れた探究学習の推進

SDGsの理念を取り入れた探究学習では、問題発見・解決能力の育成を中心に、論理的思考力や創造的思考力、情報収集・整理・分析能力の習得・向上を狙いとして発達段階に応じた活動を展開してきた。

1年次では、前半は、思考力育成、質問づくりトレーニング、自由研究、自由研究発表会、後半は衣食住を通じたSDGs探究を行い、探究の一連の流れを身につけた。

2、3年次では、水戸ユネスコ協会とも連携し梅染を行った。毎年借楽園で剪定後に廃棄・焼却されてしまう梅の木の枝を活用して地元の新たな魅力を創造する活動を地域社会と連携して実践した。

4、5年次では外部コンテスト・コンクールに応募し、自身の将来へつなげるという活動を展開。探究のスパイラルに則り、自身の将来にとって適切なコンテストを選択し、戦略的に取り組んだ。全国レベルで入賞する生徒もあり、進路実現への可能性を高めることができた。

また、年度末には、表現・発表スキルの向上を企図し、生徒全員が自分の関心や社会的課題などについて探究した成果を報告する探究学習発表会（PBL Day）を実施した。

項目	目標	2020年度実績
校外模擬試験における偏差値の上昇数	5ポイントアップ	2.5ポイントアップ
総授業時間におけるICT活用率	50%以上	37.6%（コロナ休校時除く）

2 生徒支援

(1) 生徒会を中心とした自主的な活動の支援

特別活動部を中心として自主的活動への支援を行った。生徒会の活動としては、大きなイベントである智学館カップや合唱コンクールなどは中止になってしまったが、実施することができた卒業生を送る会など学校行事の計画・運営を行った。また、例年発行している生徒会誌「けやきの記」の発行や毎月クラス毎に集めているベルマークの回収、集計を行った。オープンスクールでは、動画による生徒会長挨拶や学校紹介を行った。また今年度より、生徒会用の iPad を用いて、Instagram のアカウントを作成、毎週水曜日に更新している。

(2) 各種ボランティア活動参加への支援

例年参加をしている、「水戸ホーリーホックコラボデー」におけるボランティア活動、水戸まちなかフェスティバルの運営スタッフ、水戸市中学生交流会、いばらき教育の日一斉キャンペーン挨拶運動、老人福祉施設への慰問、生涯学習課ヤングボランティア育成講座に参加予定であったが、すべての行事が取りやめとなった。

また、令和2年7月豪雨の際には、各クラスにてボランティア活動等について学ぶと共に、今自分たちに出来ることとして、生徒会を中心に被害に対する募金活動を実施し、水戸市福祉総務課を通じて日本赤十字社へ寄付を行った。

(3) 教育振興会活動の活発化と連携の強化

2020年度、保護者総会・教育振興会総会が新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止となり、書面でのやり取りとなった。また、学校行事等も保護者参加を取りやめた形での開催であったため、活発に連携することはできなかった。

(4) 発達段階に応じた各種講演会の実施

発達段階に応じて講演会を実施した。

- ・全校生徒と教職員を対象として、茨城県教育庁総務部人権教育室所蔵のDVDを用いての人権教育研修会を実施した。
- ・1, 2年次生徒と教職員対象に「カウンセリング教室」を実施。好ましい人間関係を構築するための支援講座とした。
- ・3年次の生徒対象として「思春期講座」を実施し、保健の授業と連携して性について考える講座とした。
- ・卒業後の進路に応じてさまざまな場所で生活をしていく6年次生を対象とした消費者教育については、茨城県消費生活センターの消費者教育啓発員を招き、「いばらき 暮らしのセミナー」を開催した。

項目	目標	2020年度実績
県大会上位進出および関東大会出場	4件/1件	2件/1件 県上位2件(演劇部・合唱部) 関東金賞1件(合唱部)
ボランティア参加者率	50%以上	2020年度0%(2019年度41.8%)
薬物、交通、消費者、メディア等講演会	5回	5回

3 入試広報

(1) 県立中学校校開設を踏まえ、新たな受験者層に対する広報活動を展開

コロナ禍のため、校外での進学フェア等が軒並み中止となり、出向しての広報活動が不可能とな

った。また、学習塾回りも自粛せざるを得なかった。

6月下旬からオンラインによる広報活動、「学校説明会」等を実施した。説明会においては、PBLといった「探究型」の授業の説明、ICT教育のスタート、6年間での学力の伸び、充実した施設等本校の特徴、また少人数教育の特性を生かし生徒一人ひとりがそれぞれの豊かな未来を思い描き、やりたいことを見つけ、頑張れる学校であることをアピールすることで単なる「面倒見の良さ」のイメージからの脱却を図った。これまでの、自己実現のために「世界的な視野」と「考える力」の必要性に重点を置いた広報活動を継承した。

8月から開始をしたオープンスクールは、コロナ禍での開催となるため、在校生を参加させず、教員のみで実施をした。しかし、結果としては、県立中学校・中等教育学校の受験生を取り込むことはできなかった。

(2) HP 等情報発信力の強化

Facebookに加え、Instagramでの情報発信を行った。学校での生徒たちの活動・日々の行事・日常の様子等、楽しくかつ生き生きとした学校の様子を感じられるように努めた。特にSNSでの情報発信は、「3日に一度の更新」を目指した。HPの更新については、技術面での課題があり更新頻度が少なかった。また、昨年に引き続きLINEを利用しての情報発信は不十分であった。

なお、2月からは生徒会によるInstagramの発信を開始した。

(3) Web 出願・合否照会システムの検証

株式会社エデュケーショナルネットワークの「miraicompass」を利用したWeb出願や各種行事の申込みを行ったが、保護者等からの問い合わせは全く無く特に問題はなかった。

また、合否照会についても、問い合わせ等無く問題はなかった。合否結果の通知および事務作業の効率化が図られた。次年度以降も引き続き利用していきたい。

(4) 天体観測会の定期的な実施

今年度の天体観測会は、感染防止の観点から人数制限等の感染対策を万全にし、9月より開始した。児童はもちろんであるが保護者の反応も良く、大変好評であった。ただし、県の緊急事態宣言発令や感染状況を勘案し、1・2月の観測会は中止とした。

項目	目標	2020年度実績
志願者数	100人以上	69人（含再受験者数）
入学者数	30人	19人
オープンスクール参加者数	延べ200人	2回計71組
HPアクセス件数	月平均8,000件以上	月平均3,700件
天体観測会実施回数	12日/年	10日/年（1・2月：計4日中止）

4 施設設備

(1) ICT教育機器の円滑な運用に向けた校内Wi-Fi環境の整備

2020年度から本校のICT教育が本稼働するに当たり、第1期の整備事業として、普通教室8室（CR111・CR112・CR113・CR114・CR121・CR122・CR123・CR124）および教務センター・サイエンスシニア教室へアクセスポイントを設置し、無線LAN（Wi-Fi）環境を新たに整備した。一部の教室ではあるが、通信容量の利用制限なく自由にインターネット接続できる環境が整い、「Chromebook」の利用促進と授業の充実・活性化につなげることができた。なお、2021年度においては、第2期整備事業として、校舎内全域に無線LAN（Wi-Fi）環境を拡張する計画である。

項目	目標	2020 年度実績
Wi-Fi 環境整備	普通教室 8 室＋その他 2 室	普通教室 8 室＋その他 2 室

【常磐大学幼稚園】

1 教育

(1) 個々の主体的な遊び・活動（必要性を重視した行事選別）の再構築

それぞれの成長にとって不可欠で、削減できない行事や活動の内容を重視し、再度、精査した。一部の活動を削減した分、自ら選びとる遊びに費やす時間が増え、より鮮明な形で主体的な遊びから生まれる多くの学びを創出した。

(2) 幼小交流会・教師間意見交換の活発化および保育への活用

コロナ禍のため、例年行っていた幼稚園・小学校間交流会は実施できなかったが、年長児の就学先との幼小連絡会では、一人ひとりの成長面を細やかに伝え、小学校教諭との情報交換を意欲的に行うことができた。

項目	目標	2020 年度実績
「わくわくチャレンジ」開講回数	65 回	49 回

2 広報

(1) 広報誌（sa・sa・e）、HP、Facebook、コドモンでの一斉メール等の即時性と内容を高める

コドモンによる活動写真のアップを通じて、園生活の一コマを学年単位で迅速に保護者に伝えることができたが、比率として外部向けの Facebook の発信には消極的な面があった。内部・外部と偏りのない発信に努め、周知をしていきたい。

(2) 園内見学、体験入園等、希望者のより積極的な受け入れに努める

例年より来園者は少なかったが、園内見学の際には本園の豊かな自然環境や人的環境の良さを伝えられるよう工夫に努め、園児獲得につながるよう、全職員で対応にあたった。

項目	目標	2020 年度実績
入園定員充足率	100%	92%

3 施設設備

(1) 保育室照明の LED 化（もみじ組、さくら組）

経年により劣化した各保育室の照明器具のうち、もみじ組・さくら組の更新工事を実施した。

(2) 保育室、天井クロス修繕工事（ぼくら組、もみじ組）

経年により劣化した各保育室のクロスのうち、ぼくら組・もみじ組の更新工事を実施した。

(3) 緊急放送トランシーバー更新

緊急時などの誘導・避難訓練時に速やかな連絡と情報共有を図るため、6 年間使用したトランシーバーを更新する予定だったが、納期の都合により、2021 年度に更新することとなった。

(4) 職員室テラステーション更新

職員室内に設置するテラステーション（ネットワーク対応ハードディスク（HDD））の更新を行った。

項目	目標	2020 年度実績
整備計画実行率	100%	75%

(2) 常磐大学・常磐短期大学 3 つのポリシー

常磐大学

アドミッション・ポリシー

本学の学則等に示された教育の理念・教育の方針・教育の目的等を理解し、社会や地域に貢献するための社会適応力および社会活動力を身に付ける意欲のある人を求めます。

1. 本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶために必要な意欲と基礎学力を備えている。
2. 社会で求められる基礎能力、社会で活躍するために必要な応用能力、さらに基礎能力と応用能力の結合を通して、新たな課題に挑戦する発展的な能力を身に付ける意欲を持っている。
3. 人間や人間の発達、社会や地域にかかわる様々な問題に関心を持ち、広い視野と柔軟な思考によって課題解決に向けて積極果敢に取り組む意欲を持っている。
4. 本学で修得する教養と専攻領域の広く深い知識・スキルを駆使して、社会や地域に貢献しようという意志を持っている。

カリキュラム・ポリシー

本学の学則等に示された教育の理念・教育の方針・教育の目的等と養成したい学生像に基づき、全学生を対象とする全学共通科目とそれぞれの学部・学科の教育目標にあわせた学科専攻科目を2つの大きな柱として、それぞれの学部・学科に合わせたカリキュラムを編成します。

1. 現代社会に生きる人間として不可欠な素養を身に付けるとともに、幅広い視点から物事を判断する知識を修得するため、多様でかつ調和がとれた教養教育を実施する。
2. 国際共通語としての英語に焦点を当て、一人ひとりが段階的に学べるように英語科目を編成する。
3. 大学での学びの基礎として、「読む・聴く」「書く・語る・伝える」「調べる」といった基本技法、統計によりデータを的確に集めてまとめる手法、そして、コンピュータで情報を分かりやすく整理し表現するスキルが身に付くための初年次教育を実施する。
4. 基礎・応用・発展を明確にするカリキュラム分類コードによる系統的な学習と、自由なカリキュラム構築による学際的な学習を実施する。
5. 問題を発見して解決できる応用能力を養成するために、地域社会との連携も視野に入れた学部・学科を横断するプロジェクト型学習を実施する。

ディプロマ・ポリシー

本学の学則等に示された教育の理念・教育の方針・教育の目的等を理解して広く深い教養と知識を学んだ後、社会や地域に貢献するための社会適応力および社会活動力を身に付けた人材を養成します。

1. 目的意識を持って精力的に学んだ後、職業生活や社会生活を自立的に営みながら、さらなる専門性と創造性を高め、人格を磨いていくことができる。
2. グローバル化の中で展開する知識基盤社会において、豊かな国際感覚で問題を捉え、その問題解決に真摯に取り組むことができる。
3. 集団の中で状況に応じて自分の役割を意識し、役割遂行に向けて最善の努力を惜しまず、積極的に柔軟性を持った思考力を身に付けている。
4. プロジェクト型の取り組みで企画を創造的に立案し、チームワークを高めることに貢献して目標達成に向けて真摯に努力することができる。

常磐短期大学

アドミッション・ポリシー

本学の教育理念、教育の目的等を理解し、社会や地域に貢献する意欲のある次の人を、多様な入試制度により求めます。

1. 高等学校等の教育で身につけてきた学力を基礎にして、社会の発展のために学理に基づいた高度な知識の獲得と技能の習得を目標とする人。(知識・技能)
2. 人間として自ら真摯に生きる目的を考え、その実現に向けての取り組みを、的確に他者へ伝えられる人。(思考力・判断力・表現力)
3. 職業を通じた自立的な生き方や幼児教育・保育に関する様々な問題に関して人間性豊かに、創造的に取り組む意欲をもつ人。(主体性・多様性・協働性)

カリキュラム・ポリシー

本学の建学の精神及び学則に示された教育理念・教育の目的等に基づき、学科授業科目による教育課程を編成し、実施します。

1. 短期大学士として求められるキャリア教養学科と幼児教育保育学科共通の教養科目を含む学科授業科目。
2. 学理に基づく高度な知識と実践的スキルとを習得できる学習プロセス。
3. 豊かな人間性を涵養し環境に順応できる人材を育成するための適切な教育方法。

ディプロマ・ポリシー

本学の建学の精神及び学則に示された教育理念・教育の目的等に基づき、短期大学士としての広く深い教養と専門知識を基礎として、さらに専門性と創造性を高め、人格を磨いていくことができる学生を社会に送り出します。

1. 共通の教養科目を含むキャリア教養学科と幼児教育保育学科、それぞれの授業科目からなる学修を通じて、卒業後も自らの資質を向上させながら、社会的及び職業的自立を図るための基礎的能力を身につけた学生。(知識・技能、汎用的能力、態度・志向性)
2. 質の高い実践力と責任意識をそなえ、豊かな人間性をもった、創造的で常に成長する学生。(汎用的能力、態度・志向性)
3. グローバル化の中で展開する知識基盤社会において、その問題を捉え、問題の解決に真摯に取り組むことができる情報能力と国際的感覚をそなえた学生。(汎用的能力、態度・志向性)

(3) 2020 年度主要行事

月	事 項
4月	7日 高等学校入学式, 8日 中等教育学校入学式, 10日 幼稚園入園式
5月	20日 大学・短期大学授業開始(遠隔), 21日 智学館授業開始, 23日 高等学校授業開始, 28日 第1回理事会, 第1回評議員会, 第2回理事会
6月	25日 中等教育学校学習塾対象オンライン学校説明会, 28日 大学・短期大学Webオープンキャンパス
7月	4日 中等教育学校オンライン学校説明会, 8~28日 大学・短期大学対面授業, 10日 大学院秋 Semester 入学試験, 12日 大学・短期大学オープンキャンパス
8月	1日 大学・短期大学オープンキャンパス, 8日 中等教育学校第1回オープンスクール, 8・9・22・30日 高等学校オープンスクール(部活動体験入部), 中等教育学校第1回オープンスクール, 29日 常磐大学×水戸ホーリーホック応援デー
9月	5日 中等教育学校第2回オープンスクール, 6日 大学・短期大学Webオープンキャンパス, 10・11日 高等学校クラスマッチ, 12日 中等教育学校Sports Day, 15日 幼稚園第1回入園説明会, 24日 第2回評議員会, 第3回理事会, 26日 大学入学試験(総合型選抜Ⅰ期), 27日 短期大学入学試験(総合型選抜セミナー型) 20・21日 高等学校部活動体験入部
10月	3・4日 中等教育学校入試説明会, 5日 幼稚園運動会, 11日 大学院春 Semester 入学Ⅰ期入学試験, 17・18日 大学・短期大学トキワオンラインフェス, 18日 高等学校第1回秋季学校説明会, 19日 高等学校芸術鑑賞会, 20日 幼稚園第2回入園説明会・みんなで遊ぼう, 24日 大学入学試験(総合型選抜Ⅱ期, 編入学Ⅰ期), 高等学校第2回秋季学校説明会
11月	1日 幼稚園願書受付・入園考査・内定発表(1号認定児), 高等学校第3回秋季学校説明会, 3日 中等教育学校入試相談, 7日 高等学校学年懇談会(1学年), 12日 中等教育学校Walking Day, 21日 大学入学試験(一般推薦・指定校推薦) 高等学校学年懇談会(2学年), 22日 短期大学入学試験(一般推薦・指定校推薦), 中等教育学校第1回入学試験, 26日 第3回評議員会, 第4回理事会
12月	5日 幼稚園発表会, 19日 中等教育学校第2回入学試験, 12日 大学入学試験(総合型選抜Ⅲ期, 卒業生子女), 短期大学入学試験(総合型選抜Ⅰ期, 社会人, 卒業生子女), 21日 幼稚園第1回入園予定児保護者説明会
1月	9日 高等学校入学試験(推薦), 15日 高等学校入学試験(一般), 16日 中等教育学校第3回入学試験, 16・17日 大学共通テスト, 28日 第4回評議員会, 第5回理事会
2月	4日 大学入学試験(一般入試Ⅰ期, 社会人, 外国人留学生, 帰国子女), 6日 中等教育学校第1回入学予定者準備会, 8日 短期大学入学試験(一般), 13日 大学院春 Semester 入学Ⅱ期入学試験
3月	1日 高等学校卒業式, 2日 中等教育学校卒業証書授与式, 5日 大学入学試験(一般入試Ⅱ期・編入学入試Ⅱ期), 11日 中等教育学校PBL Day, 12日 大学入学試験(総合型選抜Ⅳ期), 短期大学入学試験(総合型選抜Ⅱ期), 17日 幼稚園卒園式, 20日 大学・短期大学・大学院学位記等の授与, 22日 幼稚園第2回新入園児保護者説明会, 23日 中等教育学校第2回入学予定者準備会, 24日 高等学校入学予定者説明会, 25日 第5回評議員会, 第6回理事会

3 財務の概要

(1) 事業活動収支計算書関係比率 【法人】

	比率	算式(*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.1	60.6	61.7	58.3	55.6
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	83.0	80.8	83.2	75.1	73.3
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.4	34.2	31.4	31.0	36.1
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.9	10.0	8.7	8.4	7.4
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-3.2	-5.1	-1.8	2.1	1.4
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	103.2	105.1	101.8	97.9	98.6
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	128.1	113.0	109.9	107.3	103.1
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	74.8	75.1	74.2	77.7	75.8
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	17.3	18.1	17.6	17.1	19.4
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	17.3	18.1	17.7	17.1	19.0
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	19.4	7.0	7.3	8.7	4.3
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.0	11.2	10.6	11.0	9.8
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-3.4	-4.9	-1.9	2.1	0.8
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-3.4	-4.9	-1.9	2.1	0.8

(1) - 1 事業活動収支計算書関係比率 【大学】

	比率	算式(*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.6	59.0	57.9	51.2	48.2
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	70.1	69.6	69.8	58.3	56.9
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.7	34.1	29.9	29.4	34.2
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.3	9.6	9.0	8.5	7.0
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.4	-2.9	3.1	10.5	11.0
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	96.6	102.9	96.9	89.5	89.0
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	134.3	110.0	104.5	99.5	92.5
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.0	84.7	82.9	87.9	84.7
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.5	8.5	8.0	7.3	11.3
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.6	8.5	8.0	7.3	10.8
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	28.0	6.5	7.3	10.1	3.8
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.7	9.6	9.0	9.7	8.5
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.2	-2.8	3.2	10.7	10.5
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.2	-2.8	3.2	10.7	10.5

(1) - 2 事業活動収支計算書関係比率 【短期大学】

	比率	算式(*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.5	54.7	58.2	59.4	55.8
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	66.5	65.4	70.5	69.8	68.1
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.4	27.6	27.1	25.8	32.2
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.9	10.9	10.0	10.0	9.6
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.2	4.2	4.5	5.4	3.0
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	93.8	95.8	95.5	94.6	97.0
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	119.4	114.0	118.6	116.2	117.4
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	83.5	83.6	82.5	85.1	82.0
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.6	9.7	10.2	8.6	11.6
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	9.6	9.7	10.2	8.7	11.1
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	21.4	16.0	19.5	18.6	17.4
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.2	10.4	10.1	10.3	9.3
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.2	6.8	4.8	4.8	2.4
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	6.1	6.7	4.7	4.8	2.4

(2) 貸借対照表関係比率 【法人】

	比率	算式(*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	79.0	77.7	77.4	77.6	76.8
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	21.0	22.3	22.6	22.4	23.2
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.0	3.9	4.4	3.6	3.4
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.4	93.4	92.8	93.6	93.7
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-38.7	-39.5	-41.3	-42.7	-43.3
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	83.7	83.2	83.3	83.0	82.0
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	81.4	80.8	81.0	80.5	79.5
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	709.0	572.2	509.9	620.0	681.9
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.6	6.6	7.2	6.4	6.3
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.0	7.1	7.7	6.9	6.8
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	734.4	699.0	629.6	647.9	719.6
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	50.3	51.7	53.1	54.3	55.8
16	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	38.1	39.9	39.9	39.7	40.4

(3) 経営上の成果と課題

2020年度決算における事業活動収支は、事業活動全体において事業活動収入計が60億6千万円、事業活動支出計が59億8千万円となり、事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は8千万円の収入超過となった。また、経常的な収支のバランス、経営の健全性を示す経常収支差額においても5千万円の収入超過となった。

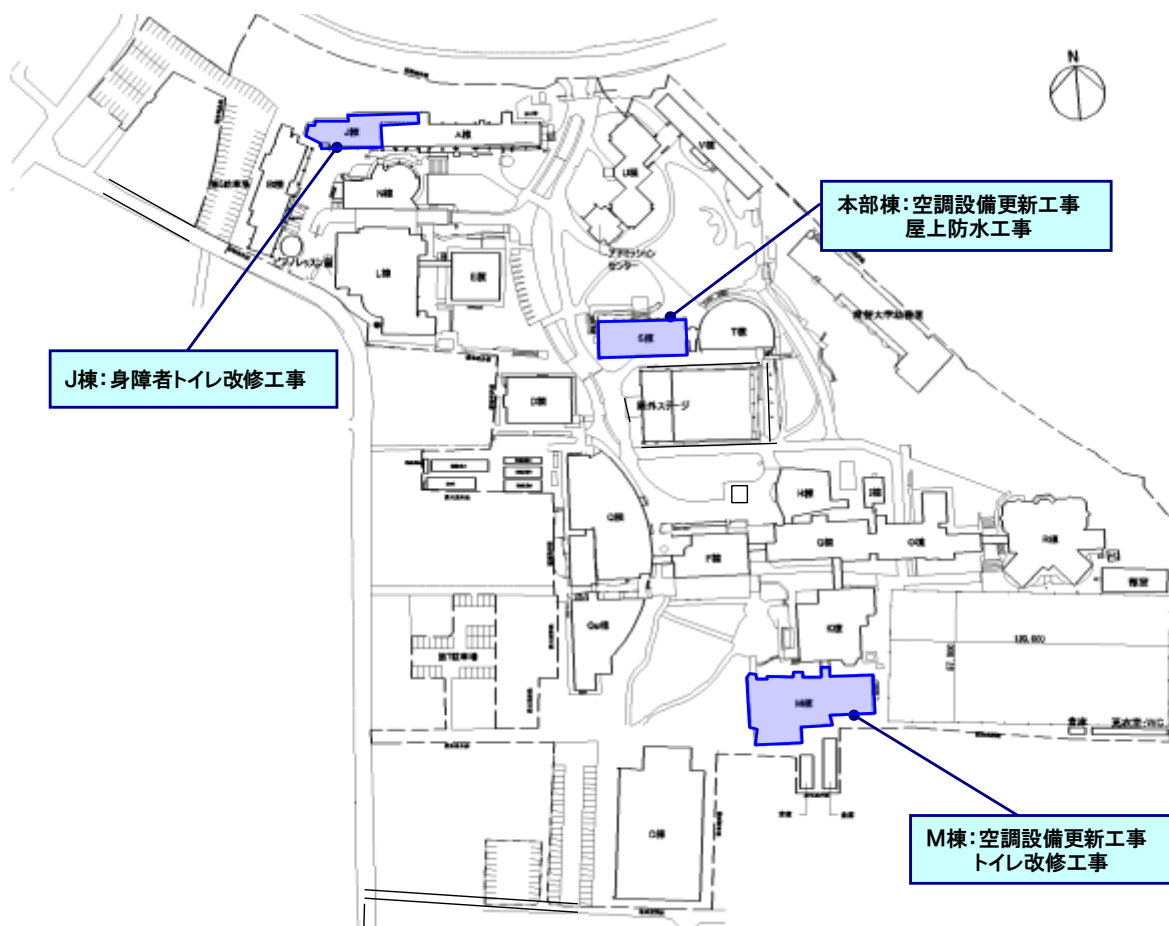
要因としては、継続した経費の抑制によるものもあるが、主たる財源である学生生徒等納付金収入の改善が最大の要因として挙げられる。特に大学においては、看護学部 of 学年進行による学生数の増加や入学定員の充足もあり、2019年度学生生徒等納付金収入と比較して2億3千万円の増収となっている。大学では今後も安定した定員の確保、短期大学を含め諸学校では、定員未充足の改善が喫緊の課題であり、これらの改善がより安定した財務基盤の確立につながると考えられる。

今後の対応としては、引き続き学生生徒等の確保を軸に教育環境の充実を図りつつ、適切な執行管理に努め、経営の永続性を担保するための収支均衡化の維持に努めていく。

4 施設設備整備の概要

(1) 施設設備整備事業実施の位置図

① 大学・短期大学〔見和キャンパス〕



② 高等学校

